

1. 全体の評価				
評価 (S、A、B、C、D)	A：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		B		
評価に至った理由	<p>調査・研究・政策提言・資料統計業務の3つの成果指標及び成果普及・国際業務の2つの成果指標全てにおいて、経済産業大臣が高い評価を与え得るとしている基幹目標達成100%以上、一般目標達成120%以上を大きく上回る成果をあげた。質的にも、EBPMセンターの新規設立に向けた様々な準備、調整業務を進めるなどEBPMに関する業務を大きく拡充する取組を進めるとともに、研究業績のアウトカムとして基幹目標とされている査読付き英文学術誌への論文掲載においても高インパクトファクターの学術誌への掲載が大幅に増加し、顕著な成果を挙げる事ができた。</p> <p>令和3年度は令和2年度を上回る62の研究プロジェクトを実施し、複合分野を含む幅広い分野の研究活動を行った。その成果については日本政府の政策の基幹となる検討に貢献している。</p> <p>シンポジウムやセミナーに関しては、時宜に即したテーマについて、オンライン開催を引き続き強力で推進しており、成果普及・国際化業務の基幹目標である公開シンポジウム等の集客においてもコロナ禍が大きな影響を与える中で全体として大幅に増加するだけでなく、多数の参加者を得たことに加えて、個別のイベントにおいてRIETI発足以来第1位、第2位の集客となるシンポジウム等を円滑に開催するなどニーズに沿ったこれまでにない大規模イベントを円滑に開催する能力を発揮しており、質・インパクト面で各府省や内外の研究者等から高い評価を受けている。</p> <p>また、本年度は、EBPMに関する取組を大きく拡充した。EBPMの研究論文を28本公表し、前年度の8本から大きく増加させるだけでなく、EBPMに関する取組の社会的な要請を踏まえ、また、RIETIにおけるこれまでのEBPMに関する取組の蓄積を踏まえて、RIETIにおけるEBPMに関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施して、経済産業省における「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに併行し、データ駆動型行政の中核的な役割を担うこととなるEBPMセンターの設立を構想し、担うべき機能の整理、EBPM有識者との関係構築、要員の採用及び組織規程等の整備を行った(設立は令和4年4月1日)。本センターは、独立性、中立性の高い立場から、研究所内外の研究ネットワークも活用、拡充しながら、政策の効果検証、EBPMに関する知見の蓄積を行うこととしている。</p> <p>これらを踏まえれば、調査・研究・政策提言・資料統計業務についてはA評価、成果普及・国際化業務についてもA評価が妥当であり、評価配分を踏まえれば総合評価Aとなる。</p>			

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし
その他改善事項	なし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（多角的な研究論文の学術誌掲載や政策に寄与する成果の発信により政策に関する問題意識を醸成することが重要課題として求められているため。） 困難度：「高」（社会科学的な要素と理医工学的要素の融合は社会から求められているもののこれまでも容易ではなく、またデータクリエーションを含む統計と政策情報の結合も双方の知見が必要な高度で困難なものであるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元5年度	
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数【基幹目標】	200件以上(4年度) 50件以上(単年度)	53件	67件	79件			
	EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数	120件以上(4年度) 30件以上(単年度)		58件	63件			
参 考 指 標	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイス件数	840件以上(4年度) 210件以上(単年度)		284件	298件			
	研究所内部レビューを経て公表した研究論文数		182件	168件	171件			
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度		4.21/5	4.41/5	4.30/5			
	研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）	① JIP データベース		22,849	40,874	41,930		
		② R-JIP データベース		4,736	8,599	10,930		
		③ CIP データベース		6,611	8,833	15,629		
		④ 日本の政策不確実性指数		19,308	35,548	53,051		
		⑤ AMU		17,787	42,822	101,678		
⑥ 世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レート			24,883	46,537	119,559			
⑦ JSTAR		22,788	39,124	60,897				
⑧ RIETI-TID		11,576	27,855	62,920				

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元5年度
予算額（千円）	1,102,763	1,371,107		
決算額（千円）	847,561	898,034		
経常費用（千円）	840,125	908,595		
経常利益（千円）	4,241	-1,546		
行政コスト（千円）	840,125	908,595		
従事人員数（人）	60	55		

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 ①業務内容 研究所は、世界・国内経済の激しい変化や不確実性に臨機応変に対応できる柔軟な研究体制を維持しつつ、経済成長戦略をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、第5期中期目標期間の研究活動を推進する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映 研究所は、効率的かつ効果的な配分を通じて研究業務の重点化を図りつつ、我が国の経済産業政策の立案にさらに貢献するとともに、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図るため、第5期中期目標期間は、経済産業政策をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、研究活動を実施する。</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定 独立行政法人経済産業研究所(以下「研究所」という。)は、第5期中期目標期間を通じて、経済産業政策の重点的な視点を踏まえ、研究活動を推進することとされている。</p>	<p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。</p> <p>ー研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。</p> <p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。</p>	<p>特記事項 <EBPMセンターの設立準備と先行的な活動> RIETIでは、EBPMに関する取組の社会的な要請、RIETIにおけるこれまでのEBPMに関する取組の蓄積を踏まえて、RIETIにおけるEBPMに関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。同時に、経済産業省は「経済産業政策の新機軸」として、大規模、長期、計画的支援を行うミッション志向の産業政策を令和3年度より検討し、打ち出してきた。このような新しい産業政策についての政策評価(EBPM)につき、これまでの取組に加え、その開始後に実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組の検討を開始した。</p> <p>RIETIとしては、このような経済産業省の取組に対応し、内外の研究者や政策当局と連携し、これまで進めてきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設けたEBPMセンターを設置することとした。このため、令和3年度においては政策当局に対する先行的なアドバイス及びセンター設立準備作業を行ってきた。</p> <p>令和3年度においては、試行的に①先端半導体の国内生産拠点の確保に係る補助金事業、②グリーンイノベーション基金事業についての検証シナリオを策定・公表したところ。</p> <p><令和3年度中に実施したEBPMセンター設立準備と先行的な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業(令和3年度補正予算6170億円)、グリーンイノベーション基金事業(2021年～、総額2兆円規模)について、補助対象事業者に対し政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設などのアドバイスを先行的に行った。 ・アドバイザリーボードの組成と就任依頼(大橋座長、渡辺教授、北尾教授) ・EBPMセンターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備 ・シニアEBPMオフィサー新設、加えて研究コーディネーターとして経済産業省から出向者受け入れ準備 ・EBPMエコノミスト等の採用準備 ・EBPM研究に関する国内外のネットワーク構築(Oxford Blavatnik School of Governmentとの連携検討中) <p>これらの活動を、EBPMの研究論文28本(前年度8本から大幅に増加)を公表することに加え、</p> <p>○令和2年度から新たに第5期中期目標期間(令和2年度から令和5年度までの4年間)がスタートし、第4期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念</p>	<p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>根拠 令和3年度は、EBPMに関する社会的要請、RIETIにおける取組の蓄積を踏まえて、RIETIにおけるEBPMに関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。 経済産業省が「経済産業政策の新機軸」として、EBPMのこれまでの取組に加え、実効的な効果検証ができるよう「検証シナリオ」を重点的に策定・公表し、事業開始後もあらかじめ定めた指標・集計データを政策当局が収集し、機動的な政策評価を行う取組を開始したことにより、RIETIとして、内外の研究者や政策当局と連携しながら検討・準備作業を行い、令和4年4月1日にRIETI EBPMセンターの設立に至った。 これまで行ってきたデータに基づく事後検証型の政策評価に加え、大規模プロジェクトの経済効果の事前評価やこのために必要なデータ・デザインなどの基本構想を提示するための機能を新しく設けた。</p> <p>経済産業政策の中長期的な視点に沿った62の研究プロジ</p>

			<p>頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の9つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プログラム <ul style="list-style-type: none"> マクロ経済と少子高齢化 貿易投資 地域経済 イノベーション 産業フロンティア 産業・企業生産性向上 人的資本 融合領域 政策評価 <p>(上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>○令和3年度は、合計で62の研究プロジェクトを実施した。(2年度:61研究プロジェクト)</p> <p>代表的な研究プロジェクト</p> <p>マクロ経済と少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス（北尾早霧 SF） <p>今後急速に高齢化が進行する日本において、マクロ経済の活性化のためにはいかなる政策が求められるかをさまざまな個人や企業レベルでのマイクロデータを駆使し、マクロ経済を構成する個々の主体の異質性をとらえたモデルを構築することで、マクロ経済の動向と政策効果を精緻に分析する。</p> <p>令和3年11月18日のマクロ経済（成長と分配）に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と議論を行い、研究に基づいた政策提言を行い、政府がとりまとめる経済対策の活用に貢献するものとなった。具体的には、岸田総理から、「是非（明日の経済対策でまとめようとしている3年間で4000億円の）政策パッケージの活用についても、今日のお話を参考にさせていただきたい」と発言。</p> <p>貿易投資</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析（冨浦英一 PD） <p>新型コロナウイルスの世界的なパンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。</p> <p>令和3年7月16日にデジタル・データの越境移動や企業内貿易にふれた「米中分断下の供給網（下）再構築、法制度への信頼軸に」が日本経済新聞の経済教室に掲載され、その全文の英訳“Rewiring Supply Chains Based on Trust in Laws and Institutions under the U.S.-China Confrontation”が外務省の海外向け政策論調発信ウェブ誌（No.65, Economy, Discuss Japan, September 1, 2021）に掲載され、政府の海外広報に寄与した。</p>	<p>プロジェクトを実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> RIETI 研究業績のアウトカムとして基幹目標に設定された査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は79件 (目標比 158.0%) EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は63件 (目標比 210.0%) 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイスの件数は298件 (目標比 141.9%) <p>など、いずれの指標でも目標比120%を大幅上回る成果を上げた。査読付き英文学術誌への掲載については高インパクトファクターの学術誌への掲載件数が増加しており、研究業績のアウトカムにおいて顕著に質の高い成果を挙げることができた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○9 研究プログラム及び特定研究、62研究プロジェクトにより幅広い領域、研究分野をカバーして、コロナ禍やデジタル化など現下の喫緊の課題を果敢に取り込みながら、内外の研究者、行政、産業界、有識者等のネットワークをフル稼働してRIETIの「知のプラットフォーム」の機能を十分に発揮し、研究活動を引継</p>
--	--	--	---	---

			<p>地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの地域経済政策（浜口伸明 PD） <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により改めて浮き彫りになった地域経済が抱える課題は、デジタル・トランスフォーメーション（DX）による企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す動きが地方では特に遅れていること、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたこと、地方の先端的なスタートアップ企業の創出力が弱いこと、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地域所得への還元が小さいことであり、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を地域経済産業グループ地域企業高度化推進課と共同で行う。</p> <p>浜口伸明 PD が同課が実施した「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」の委員に就任し、研究から得た知見を提供するなど、政策形成に寄与している。</p> <p>イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証（鷲田祐一 FF） <p>国内の企業 50 社程度において、組織内構成員に対しその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する。</p> <p>本研究は、経済産業省および特許庁のデザイン経営宣言のフォローアップとして位置づけ、さらなるデザイン研究推進政策に役立てることができるよう、経済産業省との連携を深めるなど、政策貢献度が高い。また令和 4 年 6 月に RIETI 政策シンポジウムを開催。</p> <p>産業フロンティア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会における経済成長・景気変動（吉川洋 FF） <p>深刻な人口減少は、高齢化を伴っており、さまざまな経路を通じて経済成長・景気変動に影響を与えるということ考えられる。このインパクトを、理論・実証の両面およびマクロ・ミクロの両面から分析する。経済成長理論・ネットワーク理論・個別経済主体に関するミクロ理論などを理論的枠組みとし、労働市場の需給、資産価格形成、家計の消費行動などを分析の対象とする。</p> <p>サブリーダーの宇南山卓 FF が、閣僚の一人と面談し、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済的な対応の必要性、コロナ後の経済政策についての研究成果「コロナ禍における現金給付の家計消費への影響」（21-J-022、英文は 21-E-043）に基づき助言を行うなど、政策への貢献が高い。</p> <p>産業・企業生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上（宮川努 FF） <p>今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面から、制度面および実証面について分析する。</p> <p>第一に、今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、また、こうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。第二に、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経</p>	<p>き推進した。</p> <p>○こうした学術研究は、論文発表にとどまらず、政府の政策形成等にも大きく貢献した。例えば、第 28 回産業構造審議会（令和 3 年 6 月 4 日）でコロナ危機下の在宅勤務の生産性に関するサーベイ結果の引用により、ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方の検討に貢献し、また、競争政策と産業政策の関係に関する書籍に基づいて我が国の産業政策の変遷が整理され、経済産業政策の新機軸の検討のベースとなった。加えて、令和 4 年度の産業政策新機軸部会の中間整理（令和 4 年 6 月 13 日）の「日本の資本の資本蓄積の停滞」で、JIP データベースを使って分析した研究成果が紹介されるなど「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに寄与した。</p> <p>また、日本における雇用と生産性のダイナミクスの国際比較に関する研究成果に基づいて、成長戦略実行計画（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）にスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備が盛り込まれるなど、日本政府の基幹となる政策に貢献した。また、各研究プロジェクトの研究会においては、政策実務者が多数参加し、</p>
--	--	--	---	--

			<p>济活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析を試みる。第三に、韓国はなぜ初期時点で感染拡大が見られながら、他の先進諸国に比べて経済損失を相当低く抑えたのかについて考察を行う。</p> <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI時代の雇用・教育改革（鶴光太郎 PD） <p>AI時代において、現下のコロナ危機を乗り越えていくためにも、日本経済の抜本的なDXを図っていく必要があるという問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場の再設計の必要性について、研究・提言を行う。また、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。</p> <p>融合領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み（広田茂 FF） <p>文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用したさまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。</p> <p>政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的EBPM（関沢洋一 SF） <p>平成30年度にRIETI内に創設されたEBPMユニットでの研究のほか、他の研究プロジェクトに属しない政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、RIETIにおけるEBPM研究を幅広く行う。研究の過程で経済産業省などの政策実務者やRIETI内外の研究者と連携するとともに、場合によって政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPMに関連するスキルの涵養を図る。経済産業省等との連携の下、個別の経済産業政策EBPM研究を実施している（継続中）。</p> <p>特定研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の政策不確実性に関する実証研究（伊藤新 F） <p>目的は次の2つである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の個別政策に関する不確実性指数を作る。具体的には社会保障、年金制度、医療保険制度、介護保険制度、税制、政府の財政支出、労働市場制度、環境規制、消費者保護規制、そして金融規制に関する不確実性指数である。 2. これらの新たに作られた指数と企業レベルのデータを使い、それぞれの政策分野において政策の不確実性と企業の経営意思決定や生産性との関係について実証的に分析する。実証分析で得られた結果から企業の生産性に対する政策的含意を引き出す。 <p>研究の成果物として、日本の政策不確実性指数を毎月算出し、ウェブサイトで公表している。この指数は、Economic Policy –Uncertainty Project（メンバー：Scott Baker, Nick</p>	<p>意見交換や分析結果の提供等、経済産業省はじめ他省庁との連携を強化した。</p> <p>○北尾早霧 SF は、令和3年11月のマクロ経済（成長と分配）に関する車座対話で岸田文雄内閣総理大臣と議論を行い、研究に基づいた政策提言を行い、岸田総理からは「是非（明日の経済対策でまとめようとしている3年間で4000億円の）政策パッケージの活用についても、今日のお話を参考にさせていただきたい」と発言。</p> <p>○政策ニーズを踏まえた研究プロジェクトを遂行し、左の業務実績に列挙したように、経済産業省をはじめ様々な省庁の白書、審議会等資料において活用されるなど、政策面で高い貢献であった。（詳細を後述）</p> <p>○EBPM研究にも重点的に取り組んでおり、EBPMの研究論文も28件と昨年度8件を大きく上回る成果となった。RIETI EBPM シンポジウム「新型コロナ対策からEBPMを考える」（令和3年12月23日）を開催。EBPMシンポジウムとして5年連続の開催であり、EBPMへの関心の高まりに応え、また、喫緊の課題である新型コロナ対策に対するEBPMの果たす貢献を示すことができた。</p>
--	--	--	---	---

Bloom, Steven J. Davis) により算出される世界の政策不確実性指数において、日本の指数として採用されている。
 世界の政策不確実性指数は、第 28 回産業構造審議会総会（令和 3 年 6 月 4 日開催）での資料 2 経済産業政策の新機軸の中で取り上げられ、世界で政策不確実性が高まっている状況を示し、経済産業政策の新機軸の必要性の議論を支えることとなった。

○調査研究を支えるデータベースとしてウェブサイトで公表している日本の政策不確実性指数は、Economic Policy – Uncertainty Project（により算出される世界の政策不確実性指数において、日本の指数として採用されている。世界の政策不確実性指数は、産業構造審議会総会（令和 3 年 6 月開催）で取り上げられ、世界で政策不確実性が高まっている状況を示し、経済産業政策の新機軸の必要性の議論を支えた。

○令和 3 年度に重点的に実施した事業及び成果

・アンケート調査

調査名	プロジェクト名
「日本経済に関するアンケート調査」	直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究
「通学コスト意識に関するインターネット調査」	大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析
「自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に関するアンケート調査」	アフターコロナの地域経済政策
「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」	新型コロナ危機とサービス産業の構造変化
「With コロナ・AI 時代における新たな働き方に関するインターネット調査」	AI 時代の雇用・教育改革
「産業用ロボット等保有状況調査」	日本の労働市場に関する実証研究
「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3 プロジェクトによる合同調査
「日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」	為替レートと国際通貨
「選挙管理実態調査」（2021 年衆議院総選挙）	先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して

○こうした研究成果、政策形成等への貢献を実現するため、アンケート調査は研究の基礎となるデータを提供する重要な取組であり、例えばコロナ禍に関する研究を迅速に行って現下の重要課題に研究面から貢献するべく機動的な実施に努めた。「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」は、前回調査（令和 2 年度に実施した「2020 年度 新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」）に続き実施した。

○日本経済にとって喫緊の課題である DX について、地方行政の DX への取組の意識と進捗状況の把握に努めるとともに、地域産業政策への DX の活用に関する情報を収

<p>調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画の進捗状況を定期的に確認し、必要に応じ調査・研究の継続の適正そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から求めるものとする。 (中略)</p>	<p>(c) 研究プロジェクトの設定 (中略)</p> <p>研究プロジェクトの立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業政策とのリンク（期待される貢献の内容）について議論するため、政策実務者も招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画について議論する。特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロ</p>	<p>(b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理 (中略)</p> <p>研究プロジェクト立ち上げの際には、経済産業政策等の視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業省等の担当課室からプロジェクトの意義に関するアセスメント等を得た上で、政策実務者を招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催する。BSWSでは、事前の政策当局との意見交換において示された論点や経済産業省等の政策ニーズも踏まえ、研究計画に</p>	<p>ー経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内で研究マネジメントをどのように見直したか。</p>	<p>サプライチェーン及び技術ノウハウ管理をめぐりアンケート調査</p>	<p>グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）</p>	<p>集し、今後の分析で活用するためアンケート調査を全国 1,765 地方自治体を対象に実施した。本調査は地域経済産業グループ地域企業高度化推進課と連携し、政策に有益な調査となった。分析結果は、令和 4 年 5 月に DP として公表した。</p> <p>○研究成果を質量ともに顕著なものにする観点から、研究プロジェクトの管理についても力を注いだ。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。多くの研究プロジェクトについて政策担当者の RIETI の研究活動への積極的参加を得られるようになってきている。また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点をおいた。</p> <p>○研究と行政の関係部署が互いに最新の情報、課題を共有し、現場間で連携できるようブレインストーミング、DP 検討会をはじめとする研究活動を確実に実施した。</p>
<p>○研究所内のマネジメントの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、Fast track 制度（※）により、時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果をタイムリーに公表した。この Fast track 制度で公表した DP は 23 件。うち 3 本が査読付き英文学術誌に掲載され、迅速なアウトカム実現となった。 （※）理事長・所長が判断したコロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表する制度。COVID-19 に関する研究成果で、①緊急性が高い、②政策形成への潜在的貢献が大きい、③日本の研究の国際競争力にとって重要であるものなど。 ・関係部署との定例会議で、プロジェクトの研究活動の進捗状況、経済産業省の政策、国際的な動向等、情報の把握、共有を行い、連携し業務を遂行した。関係部署間で、風通しの良いコミュニケーションを図り、検討すべき課題など積極的に意見交換を行いスムーズな業務遂行を行った。 <p>○研究プロジェクトの管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトにおいて、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。 具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととした。 プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行った。 <p>○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省関係政策実務者（担当評価室として依頼）とプロジェクトリーダーの意見交換を実施した。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞った説明資料を用意するなど、有益なディスカッションの場を提供した。 ・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。 <p>○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの担当評価課室に加えて、DP の研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも広く開催案内を送付し参加を働きかけた。 ※BSWS、DP 検討会の質疑応答時、限られた時間の中で、政策実務者が意見やコメント等を発言しやすいように司会進行を行った。 ※オンライン会議による BSWS、DP 検討会の開催にあたり、政策実務者等が会議にスムーズに参加できるようマニュアルを整備・改定している。必要に応じて、事前に接続テストを行うな 				<p>○研究成果を質量ともに顕著なものにする観点から、研究プロジェクトの管理についても力を注いだ。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行った。多くの研究プロジェクトについて政策担当者の RIETI の研究活動への積極的参加を得られるようになってきている。また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点をおいた。</p> <p>○研究と行政の関係部署が互いに最新の情報、課題を共有し、現場間で連携できるようブレインストーミング、DP 検討会をはじめとする研究活動を確実に実施した。</p>		

<p>プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。</p>	<p>について議論する。</p> <p>特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症に関連する研究を昨年度に引き続き積極的に強化する。</p>		<p>どサポートを行った。</p> <p>○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト 「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF <p>国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、といった課題が残されている。そこで、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融合領域プログラムにおける新規プロジェクト 「企業統治分析のフロンティア（2021FY）」宮島英昭 FF <p>日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業がESG要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。以上の問題意識から、第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響をイノベーション能力の基礎となるR&D投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。第二に、近年の資本市場の変化にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響（従業員から株主への富の移転）、企業のCSR活動の促進効果を検証する。第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルのVer2.0の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。</p> <p>産業組織課からも多数オブザーバーとして参加し、また宮島英昭FFが経済産業省コーポレート・ガバナンス・システム研究会（CGS研究会）第3期に参加し、研究会の成果を政策現場に可能な限り反映する。企業統治改革の効果の実証分析について関心をもつ東京証券取引所、金融庁等とも連携し、分析成果は、CGコード・フォローアップなどに反映していく。</p> <p>また、継続中の「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」関沢洋一 SF では、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存在を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指している。プロジェクトメンバーには、医学やヘルスケア分野の専門家等の研究者が参画し、研究を進めている。また、共同研究（研究題目：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」）を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生</p>	<p>○定量指標とされている「EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究」について、年度目標の2倍以上の成果を挙げることができた。研究成果は医学、環境科学系の雑誌にも掲載されるなど、経済学以外の分野でも高く評価される質の高い研究となった。EBPMに関する研究の成果については先述のとおり。</p> <p>○融合領域プログラムにおいては、左の新規プロジェクトを開始するとともに、次に記すように既存プロジェクトにおいて、千葉大学大学院医学研究院との共同研究を開始するなど研究の充実を図った。</p> <p>○「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」では、医療や健康に関してデータを蓄積し、医療や健康に関連する取り組みの効果について提示できるエビデンスを積み重ねていくことを目指している。プロジェクトには、医学やヘルスケア分野の専門家等が参画し、研究を進めており、共同研究を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を</p>
---	--	--	---	---

	<p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理</p> <p>(中略)</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。</p> <p>各研究プロジェクトの研究計画に基づいた進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p>	<p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。</p>	<p>－EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数を30件以上</p> <p>－研究所内部レビューを経て公表した研究論文数</p>	<p>活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。</p> <p>○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数</p> <table border="1" data-bbox="1199 226 1605 317"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>58件</td> <td>63件</td> </tr> </table> <p>令和3年度目標値：30件以上 EBPMの研究論文：28件 文理融合の研究論文：11件 海外研究者の研究論文：24件</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数</p> <table border="1" data-bbox="1199 632 1605 722"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>168件</td> <td>171件</td> </tr> </table> <p><Fast track 制度> 時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果を速やかに公表出来る制度。 COVID-19に関する研究成果は、 ①緊急性が高い ②政策形成への潜在的貢献が大きい ③日本の研究の国際競争力にとって重要である ことから、コロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表。 Fast trackによるDP公表数：23本を公表(うち、3本が査読付き英文学術誌掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Journal of the Japanese and International Economies The heterogeneous effects of COVID-19 on labor markets: People's movement and non-pharmaceutical interventions. (笠原博幸、鈴木通雄、田中聡史、星紀翔、牧岡亮) DP-21-E-045 ・BMC Public Health Association between COVID-19 vaccine hesitancy and generalized trust, depression, generalized anxiety, and fear of COVID-19. (越智小枝、関沢洋一、宗未来、傳田健三、橋本空) DP-21-J-026 ・Social Science & Medicine Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information? (大竹文雄、齋藤智也、佐々木周作) DP-21-J-023 <p>○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、79件の収録というRIETI研究業績のアウトカムを得た。 ・FF等のRIETI研究員やプロジェクトメンバーへ学術誌への投稿を奨励した。プロジェクト開 	令和2年度	令和3年度	58件	63件	令和2年度	令和3年度	168件	171件	<p>通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。</p> <p>○RIETIにおける研究業績のアウトプットとなる内部レビューを経た論文についても昨年度を上回って非常に活発な公表を行った。こうした公表論文171本のうち、Fast track制度により、時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果をタイムリーに23本を公表した。うち3本が査読付き英文学術誌(経済学、医学、公共衛生学等)に掲載され、コロナ関連研究の世界的な科学的知見の蓄積に貢献した。</p> <p>○多くの研究プロジェクトにおいて、メンバー、プロジェクト協力者に海外の大学、研究機関に所属する研究者が参加しており、英文DPの執筆や国内外のネットワークの拡大、継続を行った。</p> <p>○査読付き英文学術誌等への掲載件数は79件となり、前中期目標期間平均値(53件)を大きく上回る実績となった。</p>
令和2年度	令和3年度												
58件	63件												
令和2年度	令和3年度												
168件	171件												

・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、研究員の業績評価に際して、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績や政策アドバイスの実施状況を考慮する。

・研究プロジェクトの改廃に当たっては、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績、プロジェクト・メンバーの政策実務者との意見交換の実施状況、BSWS・研究会・DP検討会等への政策実務者の参画の程度を勘案する。

その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録をできる限り進める。

ー学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数を50件以上

始時における学術誌への投稿の奨励やDP検討会開催に際して、改めて説明し、学術誌等への投稿時にRIETIの肩書や研究成果であることを明記の必要性なども周知した。

・学術誌等への掲載・掲載予定に関する論文情報は、ウェブページの各DP紹介ページへの掲載や月次でPublished List, Forthcoming Listとして一覧をウェブページで公開している。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数 (RIETI 研究業績のアウトカム)

	令和2年度	令和3年度
インパクトファクターQ1、Q2	25件	28件
上記以外	42件	51件
合計	67件	79件

令和3年度目標値：合計50件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標 (Q1=上位25%、Q2=上位26~50%)

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

- ・Carvalho, Vasco M., Makoto Nirei, Yukiko U. Saito, and Tahbaz-Salehi Alireza. "Supply chain disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake." *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 136, Issue 2 (2021), 1255-1321. (経済学376ジャーナル中、IF第1位)
- ・Fujiwara, Yoshi, Hiroyasu Inoue, Takayuki Yamaguchi, Hideaki Aoyama, Takuma Tanaka, and Kentaro Kikuchi. "Money flow network among firms' accounts in a regional bank of Japan." *EPJ Data Science*, 10 (2021), 19.
- ・Kondo, Keisuke. "Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan." *Scientific Reports*, Volume 11 (2021), 18951.
- ・Ono, Yoshikuni, and Michael A. Zilis. "Ascriptive characteristics and perceptions of impropriety in the rule of law: Race, gender, and public assessments of whether judges can be impartial." *American Journal of Political Science*, Volume 66, Issue 1 (2022), 43-58. (政治学163ジャーナル中、IF第1位) (尾野嘉邦FFは2021年度からDPに基づく8論文(2本がQ1)を査読付き英文学術誌に掲載(予定含む。))
- ・Sasaki, Shusaku, Tomoya Saito, and Fumio Ohtake. "Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?" *Social Science & Medicine*, Volume 292 (2022), 114561.
- ・Sato, Daisuke, Yoichi Sekizawa, Chihiro Sutoh, Yoshiyuki Hirano, Sho Okawa, Motohisa Hirose, Ryo Takemura, and Eiji Shimizu. "Effectiveness of unguided internet-based cognitive behavioral therapy and the three good things exercise for insomnia: 3-arm randomized controlled trial." *Journal of Medical Internet Research*, Volume 24, No. 2 (2022), 9.2.2022.

○学術雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌(Q1, Q2)に掲載された論文があり、学術的にも国際的に高い評価を得ており、RIETI 研究業績のアウトカムの質の顕著な高さを示している。また、経済学だけでなく、医学、政治学、環境科学系の雑誌にも採択、掲載されており、学術的な研究成果となった。

ー白書、審議会資料等における研究成果の活用
の件数及び政策
アドバイス（研
究員等が学術的
な知見に基づき
政策実務者に対
して個別に行う
政策形成に関 連
する助言や情報
提供）を 210 件
以上

- 研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃
- ・研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。
 - ・新規 FF によるプロジェクトを開始し、研究体制の新陳代謝を実施した。
「持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築」中川淳司 FF
「「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証」鷲田祐一 FF
「イノベーション、知識創造とマクロ経済」楡井誠 FF
「賃金格差と産業ダイナミクスとの関係」神林龍 FF
「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」大竹文雄 FF（担当 FF として、内山融 FF、中室牧子 FF も新規に就任した）

○白書、審議会資料等における研究成果の活用
の件数及び政策
アドバイスの件数
経済産業省をはじめ、内閣府、内閣官房、財務省、厚生労働省、環境省等で 82 件の活用・引用実績があり、研究成果が参考文献や、エビデンスとして、紹介された。また、「OECD 対日経済審査報告書」においても 7 件の研究成果が参考文献に含まれた。
経済産業政策に関するサーベイ 15 件を含め、216 件の政策アドバイスを政策実務者等に行い、専門的知識の提供や助言、研究者の紹介など行った。

	令和 2 年度	令和 3 年度
白書、審議会資料における研究成果の活用件数	77 件	82 件
政策アドバイス件数	207 件	216 件
合計	284 件	298 件

令和 3 年度目標値：合計 210 件以上

	令和 2 年度	令和 3 年度
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：6 件 ・経済産業省「中小企業白書」：7 件 ・経済産業省「小規模企業白書」：3 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：4 件 ・内閣官房「成長戦略会議」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：4 件 ・内閣府「日本経済 2020-2021」：3 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・環境省「中央環境審議会」：4 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：17 件 ・経済産業省「中小企業白書」：5 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：9 件 ・経済産業省「未来人材会議」：2 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2021-2022」：6 件 ・内閣府「世界経済の潮 2021 年Ⅱ」：2 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：1 件

- ・「通商白書」において活用された研究成果

○「白書、審議会資料等における研究成果の活用
の件数及び政策
アドバイスの件数」
以下に述べるように
年度目標、前年度実績を大きく上回るものとなった。質的にも以下に述べるように顕著な成果となった。

○通商白書での活用
『通商白書』において、貿易理論に関する研究成果、サプライチェーンの構築に関する研究成果などが活用され、閣議配布された政府による白書の主張を裏付ける重要な分析となった。

○第 28 回産業構造審議会（令和 3 年 6 月 4 日）でコロナ危機下の在宅勤務の生産性に関するサーベイ結果の引用により、ウィズコロナ以降の今後の経済産業政策の在り方の検討に貢献し、政策面でも貢献度が高いアンケートの実施となった。また、競争政策と産業政策の関係に関する書籍に基づい

			<p>鎌田伊佐生 (2014) “Regional Trade Agreements with Labor Clauses : Effects on labor standards and trade”、14-E-012</p> <p>戸堂康之、中島賢太郎、Petr MATOUS (2013) 「絆が災害に対して強靱な企業をつくる-東日本大震災からの教訓-」、13-P-006</p> <p>富浦英一 (2014) 『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロ・データ分析』、日本評論社</p> <p>宇佐見幹・福岡功慶 (2021) 「バングラデシュ：後発開発途上国からの卒業とその影響」、21-P-010</p> <p>JIP データベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業白書」において活用された研究成果 <p>鶴田大輔 (2019) “Lack of Successors, Firm Default, and the Performance of Small Businesses”、19-E-047</p> <p>森川正之 (2020) 「コロナ危機対策利用企業の生産性」、20-P-031</p> <p>滝澤美帆、細野薫、宮川大介 (2020) 「日本のビジネス・ダイナミズム：10 の実証的事実とポスト・コロナの展望」、コラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産業構造審議会」において活用された研究成果 <p>森川正之 (2020) “Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey”、20-E-073</p> <p>森川正之 (2020) 「新型コロナと在宅勤務の生産性：企業サーベイに基づく概観」、20-J-041</p> <p>大橋弘 (2021) 『競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策』、日経 BP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政白書」において活用された研究成果 <p>森川正之 (2020) 「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」、20-J-034</p> <p>北川梨津、黒田祥子、奥平寛子、大湾秀雄 (2021) “Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health.”、21-E-024</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本経済 2021-2022」において活用された研究成果 <p>金榮愨、権赫旭 (2015) 「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」、15-J-027</p> <p>森川正之 (2014) 『サービス産業の生産性分析 —マイクロデータによる実証—』、日本評論社</p> <p>宮川努 (2018) 『生産性とは何か —日本経済の活力を問い直す』、筑摩書房</p> <p>植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善 (2021) 「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」、21-J-029</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OECD 対日経済審査報告書」において活用された研究成果 <p>足立大輔、川口大司、齊藤有希子 (2020) “Robots and Employment: Evidence from Japan, 1978-2017”、20-E-051</p> <p>細野薫、滝澤美帆、山ノ内健太 (2020) “Firm Age, Productivity, and Intangible</p>	<p>て我が国の産業政策の変遷が整理され経済産業政策の新機軸の検討のベースとなった。</p> <p>○「日本経済 2021-2022」での引用</p> <p>RIETI で実施したアンケート調査結果を元に、コロナ禍が企業行動やパフォーマンスに及ぼす影響を分析した研究成果が、第2章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題において、引用された。政策面でも貢献度が高いアンケートの実施、研究成果となった。</p> <p>○また、成長戦略実行計画に日本における雇用と生産性のダイナミクスの国際比較に関する研究成果に基づいて、成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）にスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備が盛り込まれた。また、通商白書をはじめ、新しい資本主義実現会議や各種審議会資料において、日本産業生産性データベース（JIP データベース）や都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）等の当研究所が提供するデータベースが活用された。</p>
--	--	--	--	--

<p>研究所がこれまで有してきた強み（幅広い英知のネットワーク、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施、経済産業政策の立案寄与等）に加え、東北大学との共同研究の協定締結をはじめ、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究</p>	<p>・政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待される コンサルティング・フェロー（CF）として、研究マインドのある有為な政策実務者を積極的に登用する。</p> <p>(e) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施 研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第4次産業革命関連の研究（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等に加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外</p>	<p>経済産業省等に在籍しながら研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローは、自身の職務上の経験及び学術的知識・関心を活かしつつ、政策実務と研究の双方を理解した上で、政策当局と研究所のリエゾンとしての役割を担う。</p> <p>(c) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施 研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第4次産業革命関連の研究（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等に加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外</p>	<p>－多様化・複雑化する政策課題の解決や「Society5.0」に向けて、経済学・法学・工学・医学などの分野を横断する文理融合・学際研究を積極的に推進したか。</p>	<p>Capital”、20-E-001 児玉直美、横山泉、樋口美雄（2019）“Effects of State-sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type”, Japan and the World Economy, Vol. 49, 40-49. (DP 18-E-029 を元にした査読付学術誌掲載論文)</p> <p>○コンサルティング・フェローの登用 ・令和3年度は、112名に対してコンサルティング・フェロー（CF）の任命を行った（うち、新規31名）。新規任命のうち19名が経済産業省等で政策実務を担当する職員である。</p> <p>○文理融合・学際的な分析・研究 ・令和3年1月に京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結した。京都大学医学研究科と共同で、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民（対象者は「ながはまコホート」を形成）と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点からの新型コロナウイルス感染の実態把握を進めている。 また、オンラインワークショップ、セミナーを実施し、進行中の研究の紹介やワクチン接種に関して、社会科学と生命科学の両面から日仏の現状と課題の考察などディスカッションを行った。 ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（渡辺哲也副所長）において、今後の国際秩序形成を大きく左右すると考えられるテーマ（経済安全保障と産業政策・科学技術政策／中国経済の実証研究（高度化、拡張、構造改革等）／気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究／DXの研究）を中心に国際政治学、経済学、国際経済法学の観点から学際的・分野横断的な研究を行っている。 各関係課室の政策実務担当者も定期的に参加し、政策担当課の問題意識を共有している。</p>	<p>○白書作成等関係課室の関係職員をCFとして登用し、調査・研究環境を提供することで、政策当局とRIETIのリエゾンとしての役割を担い、政策実務との連携をより一層深めた。</p> <p>○CFのPDP執筆にあたり、研究員が助言や専門的知識の提供など、政策アドバイスをを行うなど連携した。</p> <p>○文理融合・学際的な研究も以下の2プロジェクトに代表されるように積極的に推進した。 ・「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」についてはまず初期の成果として、「ながはまコホート」の社会経済的属性の記述統計やCOVID質問票の概要などについて書籍“Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak”（出版社：Springer）に収録する形で公表した。 ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクトにおいて、関連するBBLセミナー</p>
---	--	--	--	---	---

<p>テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。</p>	<p>の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。また、有効な政策立案への提言を行うため、10年先の社会が見える研究者、10年後の技術を知る社会科学者が協力・連携して研究を行う組織へ発展させ、5年、10年先の産業・科学技術を見据えた経済、法制度等の研究を行う。</p> <p>(f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組 (中略)</p> <p>経済産業省等との間で調査・研究の企画段階から成果の評価ま</p>	<p>の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。今年度においては体制を整備し、有効な政策立案への提言を行うため、各プロジェクトにおいても5年、10年先の産業・科学技術を見据えた研究をすすめる。</p> <p>(d) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組 (中略)</p> <p>個々の研究プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバ</p>		<p>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施により期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。 BSWS や DP 検討会での政策実務者と研究者の意見交換が入り口となり、政策アドバイス等につながるネットワーク拡大の場を提供している。 各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として積極的に参加することを歓迎し、経済産業省のみならず内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、環境省等からも参加があった。 	<p>(グローバル・インテリジェンス・シリーズ) やウェビナーを多数開催し、様々な形で对外発信を行った。</p> <p>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの充実については、RIETI の特徴となる取組として引き続き注力した。</p>
--	---	--	--	---	--

	<p>でを共有する取組を一層充実させる。その際、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省等の課室長、課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。</p> <p>また、近年のEBPMの重要性に鑑み、リソースを充実し、効果的なEBPMのために政策形成の段階から経済産業省等の政策実務者と連携するとともに、外部の研究者とのネットワークも活用しつつ、幅広いEBPMニーズに対応する。</p>	<p>一等として参加することを慫慂し、研究計画の策定段階におけるプロジェクトリーダー等との意見交換、BSWSやDP検討会等で政策現場の関心を吸い上げ、研究計画の策定や成果に反映させる。</p> <p>また、経済産業省等からの求めに応じ、研究所の研究者ネットワークを活用し、経済産業省の新政策立案、審議会・研究会等における検討やその前段階で連携を図り、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換を実施し、ニーズの把握に努める。</p>	<p>加えて、第4期に続き経済産業省からの相談・問い合わせ等に</p>	<p>加えて、経済産業省等からの多種多様な相談を受けるアクセ</p>	<p>また、経済産業省等からの多種多様な相談等に対応するアクセ</p>	<p>一経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研</p>	<p>○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年15件執筆して経済産業省ポータル(KANI、政策ナレッジ共有・情報交換の場)に掲載した。また、一部のサーベイは、RIETIのウェブページでも公開し研究成果として発信した。 ・経済産業省政務レベルとの連携、ネットワーク継続の例として、昨年度に引きつづき、EBPMデータについて、研究者が佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官とオンラインで意見交換を行った。 ・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、勉強会に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等を行い政策立案に貢献した。 <p>例：経済産業省 「産業構造審議会 通商・貿易分科会 経済協力・インフラシステム輸出小委員会」 委員：戸堂康之 FF 「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」 委員：浜口伸明 PD 「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会」 委員：大橋弘 PD 「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ」 委員：小西葉子 SF 内閣官房 「新型インフルエンザ等対策推進会議」 委員：大竹文雄 FF 財務省 「財政制度等審議会」 専門委員：家森信善 FF 総務省 「統計委員会」 委員：宇南山卓 FF、川口大司 PD、小西葉子 SF など。</p>	<p>○RIETIの研究成果の発信、政策形成等への貢献を高め、研究の更なる発展を図るべく、「経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用」も多くの機会を捉えて重点的に取り組んだ。詳細は業務実績のとおりであり、多くの活動をRIETIにおける研究がベースに行われた。</p>		
				<p>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> </table>		令和2年度	令和3年度		<p>○上に述べたような政策形成等における研究成果の活用や政策アドバイスの質について、政策実務者へのアン</p>
	令和2年度	令和3年度								

<p>対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに内部の研究者を指名する。</p> <p>（中略）</p> <p>・白書担当課室に対して、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換の機会を設け、ニーズの把握に努める。また、経済産業省等の審議会・研究会等において研究成果が活用されるよう、審議会・研究会等の関係者との連携等を図る。</p>	<p>スポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築する。</p> <p>（中略）</p> <p>・白書担当課室に対して、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換の機会を設け、ニーズの把握に努める。また、経済産業省等の審議会・研究会等において研究成果が活用されるよう、審議会・研究会等の関係者との連携等を図る。</p>	<p>セスポイントとして設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築する。</p>	<p>究・助言等の貢献度</p>	<table border="1"> <tr> <td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td> <td>4.41/5</td> <td>4.30/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td> <td>4.33/5</td> <td>4.12/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td> <td>4.48/5</td> <td>4.48/5</td> </tr> </table>	政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5	4.30/5	うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5	4.12/5	うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5	4.48/5	<p>ケートにより貢献度を確認しても、その質の高さは非常に高いレベルで維持されている。（詳細は業務実績に記載のとおり。）</p>
				政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5	4.30/5								
				うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5	4.12/5								
				うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5	4.48/5								
<p>（研究に係る定性的なコメント）</p> <p>マクロ経済と少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「自動化（robotization）が労働市場およびマクロ経済に与える影響についてプロジェクト」について）少子高齢化により国内の生産年齢人口が減少していく中において、自動化が労働市場に与える実証分析から得られる示唆は、今後の政策検討にあたって貴重な材料になる。 ・（「経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ」プロジェクトについて）経済産業政策の新機軸など、新たな経済産業政策の方向性を検討するにあたって必要な視座を提供する重要な研究である。 ・（「East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances」プロジェクトについて）為替変動の企業活動への影響や、保護主義の背景と保護主義への対応策を数量分析等、データ面の裏付けをもって検証を行うことは、経済産業政策、通商政策の立案に大きく寄与すると考えられる。 														
<p>貿易投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「グローバル経済が直面する政策課題の分析」プロジェクトについて）近年の急激な世界情勢の変化により新たに浮上した課題についていち早く分析を実施しており、即時性が求められる通商政策の意思決定の際の判断根拠として有用である。 ・（「経済・社会ネットワークとグローバル化に関する研究」プロジェクトについて）感染症ショックや金融ショック、自然災害のショックなど、ショックを起点とした政策課題は多く、ネットワーク構造におけるショックの波及効果と政策的介入について保護主義を切り口として議論することは政策的意義が大きい。 ・（「直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究」プロジェクトについて）政府として掲げている「2030年における対日直接投資残高を80兆円へ倍増させるという目標」を達成するためにも、直接投資の阻害要因を分析する研究結果は、政策立案に大いに貢献し得るもの。 														
<p>地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築」プロジェクトについて）国内における産業集積・産業構造の定量的な分析を行うものであり、これまでの地域経済産業政策に対する一定の評価を含み得ることから、政策の企画・立案等に一定程度貢献する。 ・（「アフターコロナの地域経済政策」プロジェクトについて）デジタル人材が都市圏に偏在している等の要因により、地域におけるDXへの認知度や取組状況は、都市部と比較して遅れている状況である。遅れているDXを強力に推進するために、各自治体のDXの取組状況やDXに対する認識状況等の現状を分析し、課題を把握することは有益である。 <p>イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「アントレプレヌール・エコシステムの形成」プロジェクトについて）好循環を生み出すエ 														

				<p>コシシステムの構築にあたっての課題の検討について、それぞれに応じた処方箋で解決することが必要であり、処方箋を検討するにあたり、エコシステムに関与するプレイヤー同士のつながりのみならず、時系列の視点から、創業から成長までの各ステージの分業に着目しての研究もなされており、経済産業省ないし政府全体にも貢献している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究」プロジェクトについて）イノベーション・エコシステムの現状を把握することは必要な国際連携の支援を効果的に実行できる政策立案の分析・検討に有益であると考えており本研究はその一助になり得ると考える。 ・（「『デザイン』の組織経営への影響に関する量的検証」プロジェクトについて）定量的な評価が難しいとされるデザインについて、その貢献度を数値化し、客観的にデザイン組織のパフォーマンスを図ろうとする意欲的な取組である。 <p>産業フロンティア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「人口減少社会における経済成長・景気変動」プロジェクトについて）人口減少が経済に与える影響を様々な理論から分析したものであり、今後の政策立案に参考になるものが多い。 ・（「COVID-19 禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程」プロジェクトについて）移民の受け入れ態度について、世界全体を対象として分析を行った研究成果によれば、地域によって移民の受け入れに際しての懸念点が異なっており、移民の受け入れ促進に向けては、一律ではなく各地域の実情に即した政策が重要であることが政策インプリケーションとして導かれている。こうした点は、政策担当者の基本的な認識の形成に有用となり、政策に貢献し得る。 ・（「ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に」プロジェクトについて）政策を立案・検討する際に、生産データ（所管企業、供給サイド）に目が行きがちなので、販売データ（需要サイド）がスピーディーに利用できるようになるのは大変素晴らしい。 <p>産業・企業生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「企業成長のエンジン：因果推論による検討」プロジェクトについて）早期退職がイノベーションに与える影響や海外投資とマークアップ率との関係など具体的な課題設定が多く、そこから得られる数々の示唆は個別の産業政策の検討に役立つもの。 ・（「コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上」プロジェクトについて）デジタル化等の進展により付加価値創造の源泉が無形資産に移ってきており、これをいかに捉えて促進していくかが重要とされている中で、無形資産投資が及ぼす効果等の分析は、今後の政策検討の貴重な材料になる。 <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「働き方改革と健康経営に関する研究」プロジェクトについて）労働経済学・産業保健心理学・医学・疫学等の領域にまたがる研究体制を敷いており、健康経営の実践の効果として、従業員の健康状態の改善に加え、企業業績の向上等にもつながることを示した。研究結果は、健康経営を実践することが、従業員の健康や企業経営にプラスの効果をもたらすことを示すものであり、政策の意義を説明する有用な成果である。 <p>融合領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトについて）社外取締役のアンケート調査や企業行動・業績への影響、企業統治と長期投資・リスクテイクに関する実証分析、機関設計の 	
--	--	--	--	--	--

				<p>選択に関する経路依存性の研究等について、今後のコーポレートガバナンス・システムのあり方を議論する上でも大きく役立った。またコーポレートガバナンスに関連した各種分析は、政府全体として推進しているコーポレートガバナンス改革を形式から実質へと深化をする上で、日本企業の実態把握や今後のコーポレートガバナンスに関する政策立案に大いに役立つと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」プロジェクトについて）経済産業政策の新機軸など、新たな経済産業政策の方向性を検討するにあたり必要な視座を提供する重要な研究である。 ・（「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」プロジェクトについて）ヘルスケアサービスの質の向上の取組策（エビデンスレビュープラットフォーム）が今年度スタートし、医学会による各疾病予防領域におけるエビデンスの整理を狙ったもので、こうした活動と共鳴する部分がある。 <p>政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「日本の労働市場に関する実証研究」プロジェクトについて）最低賃金引上げが中小企業に与える影響や今後の産業人材政策を考える上で重要な研究と考える。 <p>特定研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（「日本の政策不確実性に関する実証研究」プロジェクトについて）「日本の政策不確実性指数」は、「第28回産業構造審議会総会」（令和3年6月）の資料において紹介された「世界の不確実性指数」の推計のための一要素となっており、実際的に政策に貢献している。 <p>（助言等に係る定性的なコメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のEBPMを推進するにあたって、具体的な実施事例として今後の参考になった。（大臣官房） ・経済産業省として、国民が必要とする生活関連物資が安定的に供給されるために必要な措置について、専門家として、生活関連物資の品目選定等の意見が参考になった。（大臣官房） ・過去30年の成長停滞等の要因について学術的な分析の考え方について、産業構造審議会経済政策新機軸部会の中間整理に反映していく予定。（5月中に公表予定）（経済産業政策局） ・中小企業白書にRIETIコラムを掲載予定。（経済産業政策局） ・委託調査報告書の作成等、経済財政諮問会議における経済産業大臣の発言に反映。（貿易経済協力局） ・企業に対し公募を促す効果があった。（商務情報政策局） ・RIETIの助言により迅速にウェビナー及びBBLを手配いただき、多くの方に知っていただくことが出来た。また、BBLへのコメントについては、具体策の検討にあたり活用していく。（商務情報政策局） ・RIETIの講演は多くの国会議員等から、大変重要な示唆であるとの高い評価をいただいた。（通商政策局） ・日本制度の優位点あるいは劣後している点の把握につながり、所管制度の見直しの検討の一助になった。（産業技術環境局） ・分析結果を踏まえた助言は、令和5年度改正に活かす予定。（産業技術環境局） ・EBPMの手法でどのような検討が出来るのかに関して、様々なアドバイスをいただき、大変参考になった。（産業技術環境局） 	
--	--	--	--	--	--

<p>民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策研究者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</p>	<p>(g)資料統計業務調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</p>	<p>(e)資料統計業務調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を進める。</p>	<p>ー 研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度開催の産業構造審議会部会の最終とりまとめにエッセンスを盛り込んだ。（産業技術環境局） 事業の実績報告書作成の参考予定。（中小企業庁） 毎年行っている利用状況調査アンケート項目について、助言を反映し修正した。アンケート結果は令和6年度の資料作成に利用予定。（中小企業庁） 2022年版中小企業白書にRIETIコラム2本を掲載し、多種多様なデータ理論で補強し、全体のストーリーの再構築とともに、深みのあるパートに仕上げていただいた。（中小企業庁） データ蓄積に関する海外調査や民間データの利活用に関する検討会を実施する上で参考になった。（中小企業庁） RIETIの助言が、検討中のデータ基盤の構築の参考となった。（中小企業庁） 経済性を踏まえた新しい基準の設定方法、膨大なPOSデータの重回帰分析の手法、当該分析の評価、当該分析結果の利用方法、参考となるデータ等についての的確な意見や助言が新しい基準案を策定することができ、関係業界の調整及び審議会での議論につながった。これらの結果、令和4年2月に審議会報告書を公表することが出来た。（資源エネルギー庁） <p>○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI ウェブサイトアクセスログ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 852 2205 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①JIP データベース</td> <td>40,874</td> <td>41,930</td> </tr> <tr> <td>②R-JIP データベース</td> <td>8,599</td> <td>10,930</td> </tr> <tr> <td>③CIP データベース</td> <td>8,833</td> <td>15,629</td> </tr> <tr> <td>④日本の政策不確実性指数</td> <td>35,548</td> <td>53,051</td> </tr> <tr> <td>⑤AMU</td> <td>42,822</td> <td>101,678</td> </tr> <tr> <td>⑥世界25カ国の産業別実効為替レート</td> <td>46,537</td> <td>119,559</td> </tr> <tr> <td>⑦JSTAR</td> <td>39,124</td> <td>60,897</td> </tr> <tr> <td>⑧RIETI-TID</td> <td>27,855</td> <td>62,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>○データベースの構築と活用に向けた取り組み 政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。</p> <p>○RIETI データベースの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットであるJIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「通商白書2021」、「統合イノベーション戦略2021」等で引用されている。現在、JIP データベース2021年版の提供をしている。 		令和2年度	令和3年度	①JIP データベース	40,874	41,930	②R-JIP データベース	8,599	10,930	③CIP データベース	8,833	15,629	④日本の政策不確実性指数	35,548	53,051	⑤AMU	42,822	101,678	⑥世界25カ国の産業別実効為替レート	46,537	119,559	⑦JSTAR	39,124	60,897	⑧RIETI-TID	27,855	62,920	<p>○RIETI におけるデータベースの構築、更新は、質の高い研究成果を効果的に上げていくために不可欠な研究インフラであり、研究活動の一環としてRIETIの研究を支えている。特に代表的な貢献、意義については以下のとおり。</p> <p>○JIP データベースは「通商白書2021」、「統合イノベーション戦略2021」を始め多くの資料等で引用され、重要なデータベースとして高く評価されている。R-JIP データベースも国土交通省「国土審議会：国土の長期</p>
	令和2年度	令和3年度																														
①JIP データベース	40,874	41,930																														
②R-JIP データベース	8,599	10,930																														
③CIP データベース	8,833	15,629																														
④日本の政策不確実性指数	35,548	53,051																														
⑤AMU	42,822	101,678																														
⑥世界25カ国の産業別実効為替レート	46,537	119,559																														
⑦JSTAR	39,124	60,897																														
⑧RIETI-TID	27,855	62,920																														

			<ul style="list-style-type: none"> • R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP) を提供している。令和 3 年度は、R-JIP データベース 2021 を公表した。 • CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。 • 日本の政策不確実性指数 平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかになっている。 世界の政策不確実性指数は、第 28 回産業構造審議会総会(令和 3 年 6 月 4 日開催)での資料 2 経済産業政策の新機軸の中で取り上げられ、世界で政策不確実性が高まっている状況を示し、経済産業政策の新機軸の必要性の議論を支えることとなった。 • AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。 • 世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。令和 3 年度は、内閣府「世界経済の潮流」(2021 年 II) 等にて引用されている。 • JSTAR (くらしと健康の調査) 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供している。 • RIETI-TID 東アジアの製造業の活動を貿易データから把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。 	<p>展望専門委員会『国土の長期展望』最終とりまとめ」資料で活用されている。</p> <p>○日本の政策不確実性指数は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大などの影響により財政、金融、公衆衛生政策をめぐって不確実性が高まっていた中、ロシアのウクライナ侵攻が起き、安全保障面での不確実性が加わって上昇、指数の動きに一段と注目が集まっている。経済産業政策の新機軸の検討への貢献については先述のとおり。</p>
--	--	--	--	--

<p>研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点やより現実の社会状況を踏まえた研究成果を創出し、政策提言につなげるべく経済産業政策への寄与度をさらに高めていくため、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。</p>	<p>(h) 研究ネットワークの拡大 調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して政策提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を</p>	<p>(f) 研究ネットワークの充実等 国際的に評価される調査・研究を行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して政策提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）の活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。</p>	<p>ー他の研究機関等との連携を強化したか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・RIETIの研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。 <p>○研究ネットワークの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトに経済産業省のみならず内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、環境省等や弁護士、民間企業（コンピューター、ヘルスケア等）、シンクタンク、監査法人、法律事務所等、加えて海外有識者（大学、国際機関等）の幅広い分野の専門家が、メンバー、オブザーバー等として参画し、政策への寄与度の高い研究を行い、また研究成果としてDP、PDPを公表した。 ・平成30年度から、東北大学との間で共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書を締結している。少子高齢化などの社会課題解決型の研究、エビデンスに基づく政策提言等に寄与する研究で相互に連携を深める。公共政策大学院における「経済産業政策特論I」講義（8名のRIETI研究者による経済産業政策の最近の研究成果や経済産業省政策担当者による政策動向（白書解説（通商白書、中小企業白書））等の研究交流に取り組んだ。令和3年11月に東北大学-RIETI共催オンラインシンポジウム「コロナが変えた社会」を開催。小西葉子SF、中田大悟SFが講演するとともに、パネルディスカッションで議論した。 ・「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」プロジェクト（関沢洋一SF）において、共同研究（研究題目：「慢性緊張型頭痛を有する勤労者に対するインターネット認知行動療法の有効性を検討するランダム化比較試験」）を千葉大学大学院医学研究院との間で締結した。認知行動療法に基づくインターネット上の生活指導プログラムの効果検証を通じて、生活の質の向上や医療費の適正化を目指した研究を進めている。 ・電気通信大学産学官連携センターと共催で「文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策」と題してオンラインセミナーを開催した。 ・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー「社会課題（国連SDGs）の解決：AI×ESG」を共催した。 <p>○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Willem Thorbecke SFが日仏財団フェローシップにより、半年間パリにて在外研究を行った。研究成果の一部として、COVID-19 ニュースのフランス金融市場への影響や貿易戦争、新型コロナウイルス、戦略的対立の時代における半導体産業についての分析結果を公表した。分析にあたり、欧州中央銀行、フランス中央銀行の研究者とも意見交換を行った。 ・多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者として研究に参画した。オンライン会議の利便性を活かし、研究会へ参加し国内メンバーとの活発なディスカッションを行った。グローバルな視点からの研究成果も公表された。 ・北尾早霧SFが日本における学術的成果の国際的な発信となる主要カンファレンスの一つであるNBER Japan Project Meetingで、健康・医療費リスクと健康保険制度に関する研究成果を発表した。 <p>○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国</p>	<p>○研究ネットワークの拡大、海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充についても、RIETIの研究の質の向上、多面的な視点の包含、政策形成とのつながり等の意味において非常に重要であるが、これについても公式、非公式にわたり、また国内外にわたって深化を図った。詳細は業務実績に記載のとおり。</p>
--	--	---	----------------------------	---	---

	取り入れる。			<p>内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(2回)</p> <table border="1" data-bbox="1210 180 2472 426"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>会合名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年7月</td> <td>イノベーションセミナー</td> <td>イノベーションプログラム</td> </tr> <tr> <td>令和4年1月</td> <td>RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online)Exchange Rate, Currency and Trade</td> <td>為替レートと国際通貨</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションプログラムにおいて、外部講師による講演「部分的株式所有の理論分析と含意」のセミナーを開催した。複数のプロジェクトのプロジェクトメンバーや産業技術環境局研究開発課等の参加もあり、学術的・政策的な意見交換を行った。 「為替レートと国際通貨」プロジェクトにおいて、RIETI が事務局となり、オンラインで実施した。RIETI、CASS/IWEP (中国社会科学院 世界経済・政治研究所)、CESSA (横浜国立大学アジア経済社会研究センター)との共催である当該ワークショップも 10 回目の実施となり、継続したネットワークで日中双方の研究者で有益な意見交換を行った。日本側からは、中堅・中小企業による貿易取引通貨選択の決定要因、FDI が技術移転に与える影響、地域貿易協定が技術の伝播に与える影響等に関わる研究成果、中国側からは、人民元の国際化、FRB の量的緩和政策のスピルオーバー効果、対米外国投資委員会の監視が米国経済に与えた影響等に関する研究成果が発表された。 	年月	会合名	プロジェクト名	令和3年7月	イノベーションセミナー	イノベーションプログラム	令和4年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online)Exchange Rate, Currency and Trade	為替レートと国際通貨	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
年月	会合名	プロジェクト名												
令和3年7月	イノベーションセミナー	イノベーションプログラム												
令和4年1月	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online)Exchange Rate, Currency and Trade	為替レートと国際通貨												

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	成果普及・国際化業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 困難度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
本 指 標	指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公開シンポジウム・セミナー等の集客数【基幹目標】	20,000人以上（4年度） 5,000人以上（単年度）		5,411人	10,362		
	外国人招聘者によるセミナー件数	84件以上（4年度） 21件以上（単年度）		27件	28件		
	参 考 指 標	文理融合及びEBPMに関連するセミナー数		10件	12件		
	セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数）		1,224人	999人			
	政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数		8件	10件			

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（千円）	223,994	230,303		
決算額（千円）	206,798	228,114		
経常費用（千円）	210,845	232,421		
経常利益（千円）	17,288	4,039		
行政コスト（千円）	210,845	232,421		
従事人員数（人）	22	19		

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価													
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価									
				業務実績	自己評価								
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 ①業務内容 (中略)</p> <p>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能(動画配信、メディア、SNS等)を充実させる。</p> <p>そのために、以下のような取組を進める。 ・第5期で重点的に行う分野間</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (a) 成果普及業務</p> <p>研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図る。研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。</p> <p>そのために、以下のような取組を進める。 ・第5期で重点的に行う分野間</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (中略)</p> <p>(a) 積極的な研究成果等の発信、広報活動 研究所の発信力を強化する観点から、第5期で重点的に行う分野間の垣根にまたがる研究やEBPM研究についてシンポジウムやセミナー、BBLセミナーを開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。 ウェブサイトで</p>	<p>ー公開シンポジウム・セミナー等の集客数を5,000人以上</p> <p>ー外国人招聘者によるセミナー件数を、21件以上</p> <p>ーセミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数)</p> <p>ー文理融合およびEBPMに関連するセミナー数</p> <p>ー政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数</p>	<p>○公開シンポジウム・セミナー等の集客数</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>5,411人</td> <td>10,362人</td> </tr> </table> <p>令和3年度目標値：5,000件以上</p>		令和2年度	令和3年度	5,411人	10,362人	<p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>根拠</p> <p>令和3年度は、定量指標(本指標)等について目標を大きく上回る実績を上げるだけでなく(業務実績に記載の令和3年度実績参照)、第5期中期目標の柱である文理融合・EBPMに関する研究成果の普及に注力し、大きな成果を挙げたため。具体的には、健康経営政策を推進する経済産業省と共催した健康経営シンポジウム(10月21日開催)では過去最高の1,100人の集客を達成し、EBPMシンポジウムやRIETI広報誌「ハイライト」にEBPMに関する特集や様々な関連コンテンツを繰り返し掲載することを通じて普及したEBPM研究の成果は、「経済産業政策の新機軸」に反映されている。</p> <p>基幹目標である「公開シンポジウム・セミナー等の集客数」については目標を大幅に上回る実績であり、「外国人招聘者によるセミナー件数」目標を大きく上回る実績となった。</p> <p>また、セミナー等の動画188件をRIETI YouTubeチャンネル(rietichannel)に掲載するなどSNSを通じた広報強</p>			
				令和2年度	令和3年度								
				5,411人	10,362人								
				<p>○外国人招聘者によるセミナー件数</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>27件</td> <td>28件</td> </tr> </table> <p>令和3年度目標値：21件以上</p>		令和2年度	令和3年度	27件	28件				
				令和2年度	令和3年度								
				27件	28件								
				<p>○セミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数)</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>1,224人</td> <td>999人</td> </tr> </table> <p>(システム上把握可能な範囲でのカウントによるため、実際にはこれを上回る。)</p>		令和2年度	令和3年度	1,224人	999人				
				令和2年度	令和3年度								
				1,224人	999人								
				<p>○文理融合およびEBPMに関連するセミナー数</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>10件</td> <td>12件</td> </tr> </table>		令和2年度	令和3年度	10件	12件				
令和2年度	令和3年度												
10件	12件												
<p>○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>8件</td> <td>10件</td> </tr> </table>		令和2年度	令和3年度	8件	10件								
令和2年度	令和3年度												
8件	10件												
<p>○主なシンポジウム・セミナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>イベント名</th> <th>外国人招聘者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年4月7日</td> <td>RIETI 公開 BBL ウェビナー モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月14日</td> <td>RIETI 公開 BBL ウェビナー 循環型社会構築に向けてーオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年4月15日</td> <td>RIETI 公開 BBL ウェビナー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		開催日	イベント名	外国人招聘者	令和3年4月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」	○	令和3年4月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 循環型社会構築に向けてーオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成		令和3年4月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー	
開催日	イベント名	外国人招聘者											
令和3年4月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」	○											
令和3年4月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 循環型社会構築に向けてーオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成												
令和3年4月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー												

<p>の垣根にまたがる研究や EBPM 研究についてのシンポジウムやセミナー、BBL セミナーを開催する。</p> <p>・ウェブサイトについては、従来の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の更なる内容の充実を図る。</p> <p>また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア掲載、SNS 等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努める。</p> <p>・研究所で構築したデータベースについては、実証研究の基礎的インフラとして、広く活用できる場を提供する。</p>	<p>については、従来の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア掲載、SNS 等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。</p> <p>研究所で構築したデータベースを実証研究の基礎的インフラとして、広く活用できるように努める。</p>	<p>私が破門した官僚たち</p>		<p>化に努めた。動画の再生回数は約 18 万回（令和 2 年度は約 16 万回：令和元年度末までは累計 7 万回）、チャンネル登録者数も令和 2 年度末の 2,163 人から令和 3 年度末の 4,019 人と倍増した。</p> <p>さらに、オックスフォード大学、早稲田大学ファイナンス研究センター、ISEAS、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、ERIA、パスツール研究所、機械振興協会経済研究所、KIET、TIER、中国社会科学院日本研究所、日本総合研究所、CEPR、ANU 等国内外の研究機関との連携も強化した。</p> <p>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）</p> <p>○今年度は中期目標期間中に 4 年間の合計で 20,000 人以上確保する目標に対して 1 年間で 10,362 人の実績となり、前年度(5,411 人)のほぼ 2 倍の集客を達成した。特に反響が大きかったのは早稲田大学黒田祥子 FF らの RIETI 政策シンポジウム「働き方改革と健康経営」（申込み 1,226 人、リアルタイム参加 1,100 人）、RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」（申込み 1,256 人、リアル</p>	
		令和 3 年 4 月 20 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Revitalising Multilateralism: Pragmatic Ideas for the New WTO Director-General		○
		令和 3 年 4 月 28 日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業概念の下での善管注意義務		○
		令和 3 年 5 月 12 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 首都直下型地震に備える - 地震動予測技術の驚くべき経済効果とは		
		令和 3 年 5 月 13 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー コロナショックと日本経済-1 年間の評価と今後の展開-		
		令和 3 年 5 月 20 日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 新しい企業の所有構造：アクティビスト・ファンドの役割		○
		令和 3 年 5 月 24 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー バイデン政権経済戦略の地政学		
		令和 3 年 5 月 25 日	ISEAS-RIETI 共催ウェビナー 東南アジアにおける SDGs とビジネス貢献		○
		令和 3 年 5 月 26 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し-広がる復興の差、回復を進める		
		令和 3 年 5 月 27 日	日 ASEAN ビジネスウィーク特別 BBL ウェビナー 東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢-米中との繋がりから考える		
		令和 3 年 6 月 1 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021 年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ		
		令和 3 年 6 月 2 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 習近平政権と科学技術：「中国の夢」が作り変える国際秩序		
		令和 3 年 6 月 11 日	RIETI 共催・電気通信大学産学官連携センター第 123 回研究開発セミナー 文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策		
		令和 3 年 6 月 15 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策		
令和 3 年 6 月 18 日	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 機関投資家の役割	○			
令和 3 年 6 月 22 日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2021 年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル / レジリエンス・グリーン・デジタル				
令和 3 年 6 月 24 日	RIETI・日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー カーボン・ニュートラルに向けて - 日・EU 産業界・制度論の	○			

				Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities			<p>していることが影響している。具体的には、これまで政策担当者の参加が多かった白書セミナーシリーズを、政策担当者数に含まれない動画収録・配信に切り替えたため。</p> <p>○文理融合およびEBPMに関連するセミナー数、経済学専門ナレッジ研修の実施件数については、予定どおり令和2年度の件数を上回ることができた。</p> <p>○広報活動についても令和2年度に開始したメディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を継続し、有力講師による時宜に適った 이슈についての講演を開催。報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、川口大司 PD と森川正之所長と佐藤主光 FF（令和2年11月6日開催）が登壇した勉強会での講演内容は、日本経済新聞・日経電子版等の記事に引用された（川口大司 PD: 令和3年6月23日付電子版、佐藤主光 FF: 令和3年6月23日付日経アジア、森川正之所長: 令和3年7月16日付朝刊・電子版）。その他日経ビジネス誌とのコラボレーション連載を開始する他、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 131 本掲載された。</p>
			令和3年10月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Autocratization Turning Viral in Pandemic Times	○		
			令和3年10月21日	RIETI 政策シンポジウム 働き方改革と健康経営			
			令和3年10月29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 変化・進化し続ける SMBC グループのデジタル戦略			
			令和3年11月10日	東北大学-RIETI 共催シンポジウム コロナが変えた社会			
			令和3年11月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー デザインと知財: デザイン経営宣言のその後			
			令和3年12月1日	RIETI 公開 BBL ウェビナー IMF 世界・アジア太平洋地域経済見通し: パンデミック下の回復-健康上の懸念、供給混乱、物価圧力			
			令和3年12月3日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 国交正常化 50 周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか?	○		
			令和3年12月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 労働生産性と実質賃金の長期停滞: JIP データベース 2021 および事業所・企業データによる分析			
			令和3年12月23日	RIETI EBPM シンポジウム 新型コロナ対策から EBPM を考える			
			令和4年1月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Biden's First Year: the International and Domestic Implications for 2022	○		
			令和4年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本文化を守る外国人起業家: その魅力に迫る	○		
			令和4年1月27日	RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用	○		
			令和4年2月2日	RIETI 公開 BBL ウェビナー スマートシティ推進による新たな地方創生戦略-デジタル田園都市国家構想が目指す未来-			
			令和4年2月8日	RIETI-ANU シンポジウム 大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望: CPTPP を超えて	○		
			令和4年2月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か?			
			令和4年2月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー			

				SRE ホールディングスの DX 展開とバーティカル SaaS の創出		○また、動画コンテンツの充実、特に海外向けコンテンツに力を入れ、研究員の研究についてインタビューする英語動画コンテンツ「Meet Our Fellows」を開始。英文ニュースレター“RIETI Report”を月1回から月2回に増やすとともに、Twitter は日英とも記事配信数を2割増加させた。英語版 Twitter フォロワー数は、令和3年度一年間で250人増加した。
				令和4年3月2日 RIETI 公開 BBL ウェビナー リスクマネジメントと DX		
				令和4年3月4日 RIETI 公開 BBL ウェビナー DX の思考法と教育の未来		
				令和4年3月11日 RIETI 公開 BBL ウェビナー APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth	○	
				令和4年3月15日 RIETI - JRI 共催ウェビナー エネルギー需要起点（デマンド・ドリブン）の脱炭素経済		
				令和4年3月23日 RIETI-CEPR シンポジウム 新しい資本主義を探る	○	
			<p>○ウェブサイトの充実</p> <p>DP やノンテクニカルサマリー（NTS）、コラム、動画、イベント情報等をウェブサイトの内容を充実させることにより、年間のアクセス数は令和元年度の3,439,899回（1日平均約9,400回）から、令和2年度4,785,669回（同13,100回）、令和3年度の6,225,396回と（同17,000回）と2年間でほぼ倍増しており（前年度比3割増）、RIETI ウェブサイトが多くの人々に支持されていることが窺われる。経済産業省以外の省庁の局長からも自らの担当分野の DP を熟読しているというコメントが寄せられている。</p> <p>動画コンテンツの充実に力を入れ、研究員や各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者や研究員へのインタビューなどを動画で紹介し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannel」に掲載した。令和3年度末には、令和2年度末（2,163人）の約2倍に相当する4,019人のチャンネル登録数となった。また、研究員の研究についてインタビューする英語動画コンテンツ「Meet Our Fellows」も開始した。さらに、英文ニュースレター“RIETI Report”を月1回から月2回に増やすとともに、Twitter は日英とも記事配信数を2割増加させた。英語版 Twitter フォロワー数は、令和3年度一年間で250人増加した（例年は+100人程度）。</p> <p>以下、rietichannel 主な動画コンテンツを抜粋する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィジカルインターネット・ロードマップについて」（令和4年3月25日公開）（中野剛志（経済産業省商務・サービスグループ物流企画室長）） ・「2021年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」（令和3年6月2日公開）（関口訓央 FF（中小企業庁事業環境部調査室長）） ・「DX の思考法」（令和3年9月17日公開）（西山圭太（東京大学未来ビジョン研究センター客員教授/元経済産業省商務情報政策局長）/池田陽子 CF（内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐）） ・「米中関係と日本、台湾」（令和3年9月15日公開）（兼原信克（同志社大学特別客員教授/元内閣官房副長官補・国家安全保障局次長）） 			

- ・「最低賃金の引き上げは雇用を奪うのかー望ましい最低賃金政策について考えるー」（令和3年5月19日）（川口大司 PD（東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授））

Meet Our Fellows

- ・ Willem Thorbecke SF（令和3年12月7日公開）
- ・ 北尾早霧 SF（令和4年1月12日公開）
- ・ 矢野誠理事長（令和4年2月1日公開）

ホットイシューに関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。
以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「人々の新型コロナウイルス終息予想時期と行動」（令和3年5月26日）（小野塚祐紀（小樽商科大学） / 関沢洋一 SF）
- ・「新型コロナ・ワクチン接種の個人レベルでの便益・リスクの比較考量」（令和3年7月27日）（吉田泰彦理事）
- ・「アストラゼネカのワクチンを接種する人々に謝礼を出してはどうか」（令和3年8月23日）（関沢洋一 SF）
- ・「GoTo キャンペーンをどうすべきか？」（令和3年8月24日）（森川正之所長）
- ・「新型コロナ対応をめぐるいくつかの提案」（令和3年8月27日）（木村もりよ（医師、パブリックヘルス協議会理事長） / 関沢洋一 SF）
- ・「米国における高インフレ」（令和4年1月25日）（伊藤宏之 VF）

○広報活動

昨年に引き続き、メディアの関係者との勉強会「メディア勉強会」を開催し、今年度は8回開催した。有力講師による時宜に適ったイシューについての講演に報道各社の論説委員や解説委員など幹部が多数参加し、例えば、川口大司 PD と森川正之所長と佐藤主光 FF（令和2年11月6日開催）が登壇した勉強会での講演内容は、日本経済新聞・日経電子版等の記事に引用された（川口大司 PD: 令和3年6月23日付電子版、佐藤主光 FF: 令和3年6月23日付日経アジア、森川正之所長: 令和3年7月16日付朝刊・電子版）。

メディア勉強会一覧

令和3年4月6日	鶴光太郎 PD（慶應義塾大学大学院商学研究科教授）	ジョブ型雇用の誤解を解きほぐす
令和3年5月18日	川口大司 PD（東京大学大学院経済学研究科/公共政策大学院教授）	最低賃金の引き上げは雇用を奪うのかー望ましい最低賃金政策について考える
令和3年6月8日	森川正之所長	コロナ危機と生産性・経済成長
令和3年6月21日	植杉威一郎 FF（一橋大学経済研究所教授）	コロナショックと中小企業ー企業はどのように対応しているのか
令和3年7月12日	竹森俊平 SF（三菱UFJリサー	ワクチンをめぐる諸問題ーワクチン外

	チ&コンサルティング株式会社 社理事長)	交・地政学・パスポートの行方
令和3年8月31日	藤井大輔 RA s (東京大学大学院経済学研究科特任講師)	ワクチン接種とオリンピック後の日本経済
令和3年12月17日	有馬純 CF (東京大学公共政策大学院特任教授)	COP26の結果と評価
令和4年2月24日	大竹文雄 FF (大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授)	経済学は新型コロナとどう闘ってきたのか、今後どう闘うのか

・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）への掲載実績
日本の代表的なビジネス誌である『日経ビジネス』と RIETI の共同企画として、RIETI で進める「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」などをベースとしたコラムシリーズ企画「グローバルインテリジェンス」が令和3年9月から始まり、森川正之所長（2021年10月4日号）を皮切りに、鶴光太郎 PD（2021年10月11日号）、黒田祥子 FF・大湾秀雄 FF（2021年10月18日号）、小林庸平 CF（2021年11月1日号）、大橋弘 PD（2021年12月6日号）、宇南山卓 FF（2022年2月14日号）らのコラムが掲載された。また、『日経ビジネス』2021年8月16日号の巻頭ページに矢野誠理事長のインタビュー記事が掲載された。さらに、ディスカッション・ペーパー「どう
いう人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるのか：インターネット調査における検証」（21-J-026）の一部が TV の報道番組に引用された（フジテレビ「日曜報道 The Prime」（令和3年6月13日放送）ほか多数）ほか、新聞、雑誌等で RIETI に関する記事が 131 本掲載された。

・広報誌の発行
タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行した。

- 第 86 号 「シン・アジア『アジアの世紀』と新たな国際経済秩序」（令和3年7月20日発行）
- 第 87 号 「グリーンイノベーション 経済産業政策の新機軸に向けて」（令和3年11月17日発行）
- 第 88 号 「経済安全保障戦略 一潮流と課題」（令和4年1月18日発行）
- 第 89 号 “Japan’s New Capitalism and New Industrial Policy”（英語版 令和4年3月14日発行）
- 第 90 号 「新しい資本主義を考える」（令和4年3月17日発行）

・研究成果を取りまとめた研究所の出版刊行
研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、書評の掲載（週刊エコノミスト2021年6月15日号『コロナショックの経済学』ほ

<p>また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、大学、行政機関、産業界等から幅広い英知のネットワーク型研究体制を構築し、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施し、経済産業政策の立案に寄与してきた研究所において、海外研究ネットワークは研究所の財産である。今後世代交代や新陳代謝を図りつつ、海外にお</p>	<p>(b) 国際化業務 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政</p>	<p>(b) 国際化の推進 米中対立の深刻化など経済安全保障環境の変化、気候変動、デジタル、サイバーセキュリティなど国際的共通課題の顕在化・複雑化の中で、経済産業省等と連携して、「グローバル・インテリジェンス・シリーズ」の下に、海外のシンクタンク、研究機関と連携し、国際動向の情報収集・分析、研究、政策提言を強化する。 また、国際的</p>		<p>か) が実現した。また、RIETI の研究に関連のある書籍である『競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策』(大橋弘 PD 著) が、第 64 回日経・経済図書文化賞を受賞した。令和 3 年度の研究成果書籍出版実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部武司 編著『通商産業政策史 2 -通商・貿易政策- (中国語版)』(中信出版) ・宮川努 編著『コロナショックの経済学』(中央経済社) ・森川正之 著『サービス立国論 (中国語版)』(広西師範大学出版社) ・伊藤隆敏、清水順子、鯉淵賢、佐藤清隆 著『日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル』(日経 BP 日本経済新聞出版) ・深尾京司 編『サービス産業の生産性と日本経済：JIP データベースによる実証分析と提言』(東京大学出版会) ・藤田昌久、浜口伸明、亀山嘉大 著 “Spatial Economics for Building Back Better” (Springer) ・矢野誠、松田文彦、Anavaj Sakuntabhai、広田茂 編 “Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak” (Springer) ・長岡貞男 著『発明の経済学 イノベーションへの知識創造』(日本評論社) <p>○国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コリン・メイヤー教授(オックスフォード大学サイド経営大学院)をメインスピーカーとする 5 回シリーズの連続ウェビナー「新しい企業概念」(ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF) 共催)の第 2 回目から第 5 回目までを開催した。 ・シンガポールのトップシンクタンクの一つである ISEAS-ユソフ・イサーク研究所との交流を深めた。5 月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」プログラムの一環として、「東南アジアにおける SDGs とビジネス貢献」と題して共催ウェビナーを開催し、10 月にも “Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia” と題した共催ウェビナーを開催した。 ・一般財団法人日欧産業協力センターとともに、「カーボン・ニュートラルに向けて」と題し、日 EU 双方の産業界、政策当局の共通の課題を同定し、日 EU 間協力の可能性を探るウェビナーを開催した。 ・パスツール財団、パスツール研究所、日仏会館、京都大学とともに、「社会生命科学の学際的考察」として共催ウェビナーを開催し、喫緊の課題に対して議論した。 ・日仏財団、フランス銀行と “How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy” と題した共催ウェビナーを開催し、日本と欧州のエビデンスを元に COVID-19 が与える影響について議論した。 ・一般財団法人日本エネルギー経済研究所、一般財団法人日欧産業協力センターとともに「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」と題したウェビナーを共催し、カーボンプライシングのあり方を、日 EU のスピーカーから解説いただいた。 ・世界的なシンクタンクである英国経済政策研究センター (CEPR) と研究交流覚書締結後 16 回目となる共催シンポジウム「新しい資本主義を探る」を開催し、「気候変動と経済のダイナミズム」「地経学ショックに対するグローバルバリューチェーン (GVC) の回復力」をテーマに欧州と日本の有識者が議論を行った。 	<p>○国際化の推進は RIETI の発信力を国際的に高めていくために特に重視しており、これまでの蓄積に基づいた取組加え、業務実績に記載したような新たな取り組みをコロナ禍の困難にもかかわらず実施した。</p>
--	---	--	--	---	--

<p>る大学等の研究者の連携等により、更なる研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を常に図る必要がある。研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究を目指すべきである。そのために更に海外の大学・研究機関や国際研究6機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。それに加え、海外の要人をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する</p> <p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画にシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期</p>	<p>策の立案等に貢献する。</p> <p>そのために、以下のような取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。 ・幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。 	<p>な知名度を向上させつつ、RIETIの研究成果の内外での影響力を高めるため、理事長や所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに、国際ネットワークを拡充する。</p> <p>さらに、海外で先行している研究内容等について、注目すべき海外の研究者、有識者等を積極的に招聘し、研究員との議論を行うとともに、幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・インテリジェンス・シリーズ (GIS) をはじめ、公開 BBL では、リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授/RIETI 外部諮問委員)、サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学教授)、Lurong CHEN (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) シニアエコノミスト)、ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、Staffan I. LINDBERG (Professor & Director, V-Dem Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg)、Bruce STOKES (Non-Resident Fellow, German Marshall Fund of the United States)、レベッカ・ファティマ・サンタマリア (APEC 事務局局長)、楊伯江 (中国社会科学院日本研究所所長) 員等海外の有識者による BBL を多数開催した。 ・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong VF のネットワークを活かして開催した 5 回目となるオーストラリア国立大学豪日研究センターとの共催シンポジウムは、アジア太平洋の有識者が一堂に会し、大国間の戦略的競争時代における多国間主義の展望について議論を行った。 ・台湾経済研究院 (TIER)・韓国産業研究院 (KIET) と、3 機関の研究交流覚書締結後 12 回目となる共催ワークショップ「Sustainable and resilient recovery from the Covid-19 in East Asia」を開催した。 ・AIG グローバル・トレード・シリーズ 2021 に参加。AIG、ジョージタウン大学国際経済法研究所、英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス)、オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール)、国際商業会議所英国委員会、国際商業会議所フランス委員会、ジャック・ドロール研究所、ベルテルスマン財団と協働し、世界貿易に関わる様々なテーマで 10 回のポッドキャストシリーズが実施された。渡辺哲也副所長もパネリストとして参加した。 ・CEPR のポータルサイト VoxEU に RIETI 研究員によるコラムが年間 25 本投稿・掲載された。(昨年度 22 本) 有馬純 CF の RIETI コラム“COP26 Assessment and Challenges”は VoxEU サイトに掲載された週に 1 週間で最も多く読まれたコラムとして CEPR のニューズレターで取り上げられた(1 月)。また ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) への RIETI コラムの転載等、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。さらに VoxEU 及びドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。 ・英国、米国、オーストラリア、中国等より客員研究員、ヴィジティングスカラーあわせて 9 名が在籍した。 <p>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国内・国際的な動向を把握し、タイムリーなウェビナー・メディア勉強会の開催、インタビュー収録、広報誌・ウェブ特集の制作を行った。またスタッフが過重労働にならないようにミーティングやスケジュール管理表 (タイムライン) などを通じて、無理のない体制によるスムーズな運営を行った。 ・研究員の研究動向の把握のため、研究グループとの合同ミーティングやディレクター会議等で情報共有を行い、時間が許す限り DP 検討会等に参加した結果、イベント、出版サポート、コラム・インタビュー、動画 (YouTube) 等のウェブコンテンツの拡充、CEPR や ANU との知見交流等、タイムリーな広報活動を行った。 ・令和 3 年度から日経ビジネスとのコラボレーション (誌面展開、日経 BP イベントへの RIETI 	
--	---	--	--	---	--

<p>的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p>				<p>幹部の登壇等) を展開した。</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	-----------------------	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（これまでの効率化の取組により、着実な成果をあげてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般管理費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化	212,757,443	204,906,130	221,106,737		
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%		
対基準値実績削減率（%）（b）			3.7%	-3.9%		
上記達成度（%）（b）/（a）			123.3%	-66.1%		
一般管理費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化	同上	同上	196,346,854		
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%		
対基準値実績削減率（%）（b）			3.7%	7.7%		
上記達成度（%）（b）/（a）			123.3%	130.5%		
一般管理費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度比を毎年度平均3%以上効率化		14,098,359	12,772,540		
対基準値目標削減率（%）（a）				3.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）				9.4%		
上記達成度（%）（b）/（a）				313.3%		
業務費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化	534,793,616	350,331,949	410,258,826		
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）			34.5%	23.3%		
上記達成度（%）（b）/（a）			3,450%	1,165.5%		
業務費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化	501,793,616	同上	同上		
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）			34.5%	23.3%		
上記達成度（%）（b）/（a）			3,450%	1,165.5%		
業務費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均1%以上効率化		83,173,040	82,231,827		
対基準値目標削減率（%）（a）				1.0%		
対基準値実績削減率（%）（b）				1.1%		
上記達成度（%）（b）/（a）				110.0%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 ①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映す</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 (a)各年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 (a)研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映す</p>	<p>主な評価指標</p>	<p>(1) 組織体制の充実 ○EBPMセンターの設立準備 RIETI では、EBPM に関する取組の社会的な要請、RIETI におけるこれまでの EBPM に関する取組の蓄積を踏まえて、RIETI における EBPM に関する取組を抜本的に拡充するための検討、準備を重点的に実施した。この中で、経済産業省における「経済産業政策の新機軸」に関する議論の深まりに併行し、データ駆動型行政の中核的な役割重要な一翼を担うこととなる EBPM センターの設立が構想され、同センター要員の採用及び組織規程等の整備を行った（設立は令和4年4月1日）。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置・業務体制の確立に努めた。 なお、本センターは、独立性、中立性の高い立場から、政策の効果検証を行うこととしている。 ・アドバイザーボードの組成と就任依頼（大橋座長、渡辺教授、北尾教授） ・EBPMセンターの組織規程・決裁規程など事務体制等の整備 ・シニア EBPM オフィサー新設、加えて研究コーディネーターとして経済産業省から出向者受け入れ準備 ・EBPM エコノミスト等の採用準備 ・EBPM 研究に関する国内外のネットワーク構築（Oxford Blavatnik School of Government との連携検討中）</p> <p>○プログラムディレクターの設置 ・文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、研究全般のコーディネーションや管理を担うプログラムディレクターを任命した。 ・プログラムディレクターとの意見交換会を定期的に開催しプログラム全体の進捗の報告や経済産業省の政策、国際的な動向等に意見交換を行った。また、プログラムディレクターは、中堅・若手の優れた研究者の研究プロジェクト立ち上げに努めた。</p>	<p><評価と根拠> 評価：A 根拠 データ駆動型行政の中核的な役割重要な一翼を担うこととなる EBPM センターの設立が構想されたことから、業務実績に列挙した業務を組織体制の充実の一環として行った。特に、RIETI 内で業務効率化を行いつつ、同センター要員の採用活動を含む要員確保の取組及び組織規程等の整備を行った。これに併せて、RIETI 内の人員・体制の見直しを実施し、効率的な配置に努めた。 本構想の実現に当たっては、経済産業省の関係各課とも頻繁な調整を行い、担う役割に最適化されたセンターの構想構築に努めた。 また、文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラムディレクターを設置する等、効率的な業務運営のための体制整備を行うとともに、一般管理費や業務費の定期的な見直しや入札等による適切な調達の実施を行う一方で、電子決裁システムの申請様式を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進したことにより、</p>

<p>る。</p> <p>②経済産業省からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」やEBPM関連分析を通じて、経済産業省とのネットワーク・人脈を構築する。</p>	<p>(b)経済産業政策の重点的な視点に限らず、経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM関連分析を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p>	<p>る。</p> <p>(b)経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM関連分析を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p>		<p>○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備</p> <p>EBPM 推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェムテックの効果検証 本事業は、経済産業省が推進しているフェムテック（女性特有の健康問題について最新の IT 技術を使って取り組むもの）の実際の効果については不明瞭なところがあるところから、政策エコノミストが効果検証について制度設計の段階から関与している。 ・燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業 本事業は、平成 25 年度から続いている事業であり、令和元年度以降は、毎年 100 億円以上の当初予算がついている。水素ステーションの導入拡大を行うことで燃料電池自動車の普及拡大を促進することとされているが、実際にこの事業が効果を有するものなのかについて、どこまで効果検証が可能なのかも含めて検討する。 ・キャッシュレス・消費者還元事業 本事業は、キャッシュレスの推進と消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、数千億円規模の予算を使って行われた事業であり、効果検証について、それが可能かどうかの検討も含めて探求する。 ・GoTo 商店街 本事業について、効果検証が可能かどうか、可能な場合に本当に効果があるのかどうかを探求する。 ・研究開発税制 本事業は、前年度に引き続き、研究開発税制の効果検証を進める。 経済産業省のデータを用いて、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果を分析する。特に、オープンイノベーション型の制度拡充と繰越控除制度の廃止の効果に注目して分析する。 経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆し、経済産業省ポータル（KANI, 政策情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは RIETI のウェブページでも公開し研究成果として発信した。 政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。 ・EBPM センター設立に向け、令和 3 年度中に行った先行的な活動 「先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業（令和 3 年度補正予算 6170 億円）」、「グリーンイノベーション基金事業（2021 年～、総額 2 兆円規模）」について、補助対象事業者に対し、政策評価のために必要な取引データ等の提出を求める仕組みの創設などのアドバイスを行った。 <p>○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備</p>	<p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実にいった。</p> <p>EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。</p> <p>（主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。）</p>
<p>③多様な人材を</p>	<p>(c)多様な人材を</p>	<p>(c)多様な人材を</p>			

確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。

(2) 業務の効率化

第4期に引き続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分(以下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度から毎年度平均3%以上、業務

確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。

(2) 業務の効率化

第4期中期目標期間に引き続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分(以下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均

確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームとしての役割を充実させる。

(2) 業務の効率化

第4期中期目標期間に引き続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分(以下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均

第4期中期目標期間に引き続き、第5期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分(以下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度比を毎年度平均3%以上、業務費1%以上の効

国際的な調査・研究を行う為に、上席研究員2名(1名は他大学から転籍出向)、近年のEBPMの重要性に鑑み、若手研究員(政策エコノミスト)1名を採用した。また、在宅勤務導入に伴い、事務手続の簡素化、電子化、ペーパーレス化等を推進すべく、情報システム系の人材1名を非常勤から常勤採用、国際イベントやセミナー(オンライン)を多数開催することに伴い、コンファレンス等の運営を担当する人材1名を非常勤から常勤採用等、多用かつ適正な人材確保を行った。

(2) 業務の効率化

○一般管理費

- ・令和3年度については、令和2年度と比較して、7.9%増加した。
- ・これは、第五期PC-LANのクラウド化に伴う費用による前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては7.7%削減している。
- ・また、第五期増額分については、令和2年度と比較して、9.4%削減した。

一般管理費の推移

(単位:円)

	令和2年度実績	令和3年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	204,906,130	196,346,854 (第五期PC-LAN増額分除く)	8,559,276	4.2%
一般管理費(総額)	204,906,130	221,106,737	△16,200,607	△7.9%
一般管理費(第5期増額分)	14,098,359	12,772,540	1,325,819	9.4%

○業務費

- ・令和3年度については、令和2年度と比較して、17.1%増加した。
- ・これは、プロジェクトの増加に伴う調査費などによる前年度比増加であるが、前期最終年度との比較においては、23.3%削減している。
- ・また、第五期増加分については、1.1%削減した。

業務費の推移

(単位:円)

	令和2年度実績	令和3年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費(総額)	350,331,949	410,258,826	△59,926,877	△17.1%
業務費(第5期増額分)	83,173,040	82,231,827	941,213	1.1%

○一般管理費、業務費ともに前期最終年度との比較において目標を達成。また、第五期増額分についても実施年度比の目標を達成できた。

<p>費 1 % 以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人材確保計画の策定、人事管理の適正化 (中略)</p> <p>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>3 % 以上、業務費 1 % 以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人材確保計画の策定、人事管理の適正化 (中略)</p> <p>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含めた必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>3 % 以上、業務費 1 % 以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略)</p> <p>研究所の役割を果たすため、若年層のキャリアパスの明確化を含め必要となる適正な人材確保・育成方針により、適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>率化を図る。</p>	<p>(3) 人事管理の適正化</p> <p>○常勤役員の報酬等の支給状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の長の報酬は、事務次官を下回っている。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1193 449 2208 590"> <thead> <tr> <th></th> <th>報酬等総額</th> <th>報酬 (給与)</th> <th>賞与</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人の長</td> <td>21,274</td> <td>15,684</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>17,238</td> <td>12,355</td> <td>4,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>※理事の令和3年度の報酬等総額と賞与には、令和3年7月5日に退任した前理事の業績給が含まれている。</p> <p>(参考) 国家公務員指定職 (令和3年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1193 768 1724 816"> <tbody> <tr> <td>事務次官 (8号俸)</td> <td>23,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較 (ラスパイレス指数 (国の給与水準を100としたときの指数))</p> <p>職員の給与は、対国家公務員比全体では94.9%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、81.5%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。</p> <p><事務・技術職員></p> <table border="1" data-bbox="1193 1129 1807 1320"> <tbody> <tr> <td>対国家公務員 (行政職 (一))</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>82.2</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>93.1</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>81.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の給与水準を100とした時の指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数の推移 <table border="1" data-bbox="1193 1455 2410 1734"> <thead> <tr> <th colspan="5"><事務・技術職員></th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>94.8</td> <td>94.9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>81.9</td> <td>82.2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>93.3</td> <td>93.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>81.8</td> <td>81.5</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他 (諸手当)</p> <p>1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員において 		報酬等総額	報酬 (給与)	賞与	法人の長	21,274	15,684	5,590	理事	17,238	12,355	4,884	事務次官 (8号俸)	23,175	対国家公務員 (行政職 (一))	94.9	地域勘案	82.2	学歴勘案	93.1	地域・学歴勘案	81.5	<事務・技術職員>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対国家公務員	94.8	94.9			地域勘案	81.9	82.2			学歴勘案	93.3	93.1			地域・学歴勘案	81.8	81.5		
	報酬等総額	報酬 (給与)	賞与																																																					
法人の長	21,274	15,684	5,590																																																					
理事	17,238	12,355	4,884																																																					
事務次官 (8号俸)	23,175																																																							
対国家公務員 (行政職 (一))	94.9																																																							
地域勘案	82.2																																																							
学歴勘案	93.1																																																							
地域・学歴勘案	81.5																																																							
<事務・技術職員>																																																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																				
対国家公務員	94.8	94.9																																																						
地域勘案	81.9	82.2																																																						
学歴勘案	93.3	93.1																																																						
地域・学歴勘案	81.8	81.5																																																						

<p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。</p> <p>やむを得ないと認められる事情がないにもか</p>	<p>は等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.45ヶ月分となっている。 <p>2) 各手当における国の基準との比較 扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。</p> <p>3) 法定外福利費 令和3年度法定外福利費の支出実績額は、1,404,480円であり、役職員の健康診断等に要した費用である。</p> <p>(4) 適切な調達の実施</p> <p>○方針</p> <p>(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達 原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行うこととし、価格のみでの契約先の選定が馴染まない内容の調達については、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価落札方式により契約先を決定する。また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札10件うち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。</p> <p>(2) 企画競争・公募</p> <ul style="list-style-type: none"> ①今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、シンポジウムの開催はオンラインでの開催となったが、シンポジウム会場借料については、対面での開催が再開された際には、過去と同様に公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開。)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決定することとする。 ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決定することとする。 ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。 <p>(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。 ②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。 ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。 <p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究 	<p>○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者(総務ディレクター)に報告し、会計規程における「随意契約によるこ</p>
--	--	--	---	--	--

			<p>かわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p> <p>所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。</p> <p><随意契約に関する規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条 <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p><契約状況の公表の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計細則 第4条の2 <p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 入札21件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。 また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 随意契約(少額随契を除く)、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。 少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。 また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか(一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか)、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p>	<p>とができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p>
--	--	--	---	--

<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」を実現すべく、事務手続きの簡素化、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>	<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>	<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」を実現すべく、事務手続きの簡素化、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>		<p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>(参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山真一 委員長（大学教授・公認会計士） 向宣明 委員（弁護士） 橋本尚 監事 鈴木洋子 監事</p> <p>(2)令和3年度に契約を締結した案件については、令和4年6月3日オンライン会議形式にて、契約監視委員会を開催して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和3年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった共同研究、広報(広報誌、WEB)等、情報システム関連の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>(5) 業務の電子化 令和2年度に導入した電子決裁システムにおいて、令和3年度に対象とする申請様式の種類を拡充し、決裁処理のペーパーレス化を促進した。 また、取扱う情報の機密性に応じ、複数のWeb会議サービスおよびチャットツールを活用し、情報セキュリティ対策を考慮しつつ、在宅勤務体制下でのコミュニケーション不足を防いだ。</p>	
---	--	---	--	---	--

						<課題と対応> なし。 <その他事項> なし。
--	--	--	--	--	--	--------------------------------------

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																																																																																				
				業務実績				自己評価																																																																																																
5. 財務内容の改善に関する事項 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	主な評価指標	I. 財務内容の改善に関する事項 予算管理の適正化かつ効率性 ○令和3年度のRIETIの運営費交付金執行状況 令和3年度決算報告書【法人全体】 (単位：千円)																																																																																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,790,008</td> <td>1,790,008</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>841</td> <td>897</td> <td>56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>43</td> <td>647</td> <td>605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,440</td> <td>2,440</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>5,340</td> <td>5,340</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>251,544</td> <td>251,544</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,050,224</td> <td>2,050,884</td> <td>660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,600,569</td> <td>1,125,251</td> <td>-475,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>429,441</td> <td>419,063</td> <td>-10,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>1,171,128</td> <td>706,188</td> <td>-464,941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>841</td> <td>897</td> <td>56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>448,813</td> <td>437,394</td> <td>-11,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>137,390</td> <td>142,002</td> <td>4,612</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>311,423</td> <td>295,391</td> <td>-16,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,050,224</td> <td>1,563,541</td> <td>-486,682</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,790,008	1,790,008	0		受託収入	841	897	56		普及業務関係収入	43	647	605		寄附金収入	2,440	2,440	0		科学研究費間接費収入	5,340	5,340	0		金利収入・雑収入	7	7	0		前年度よりの繰越金	251,544	251,544	0		計	2,050,224	2,050,884	660		支出					業務経費	1,600,569	1,125,251	-475,318		うち人件費(常勤役員・職員)	429,441	419,063	-10,378		業務費(人件費を除く)	1,171,128	706,188	-464,941		受託経費等	841	897	56		一般管理費	448,813	437,394	-11,419		うち人件費(常勤役員・職員)	137,390	142,002	4,612		業務費(人件費を除く)	311,423	295,391	-16,032		計	2,050,224	1,563,541	-486,682		<p><評価と根拠> 評価：B</p> <p>根拠</p> <p>効率的な予算執行による業務運営を行うことができ、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p>
				区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																
				収入																																																																																																				
運営費交付金	1,790,008	1,790,008	0																																																																																																					
受託収入	841	897	56																																																																																																					
普及業務関係収入	43	647	605																																																																																																					
寄附金収入	2,440	2,440	0																																																																																																					
科学研究費間接費収入	5,340	5,340	0																																																																																																					
金利収入・雑収入	7	7	0																																																																																																					
前年度よりの繰越金	251,544	251,544	0																																																																																																					
計	2,050,224	2,050,884	660																																																																																																					
支出																																																																																																								
業務経費	1,600,569	1,125,251	-475,318																																																																																																					
うち人件費(常勤役員・職員)	429,441	419,063	-10,378																																																																																																					
業務費(人件費を除く)	1,171,128	706,188	-464,941																																																																																																					
受託経費等	841	897	56																																																																																																					
一般管理費	448,813	437,394	-11,419																																																																																																					
うち人件費(常勤役員・職員)	137,390	142,002	4,612																																																																																																					
業務費(人件費を除く)	311,423	295,391	-16,032																																																																																																					
計	2,050,224	1,563,541	-486,682																																																																																																					
令和3年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】 (単位：千円)																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,116,722</td> <td>1,116,722</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>841</td> <td>897</td> <td>56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>251,544</td> <td>251,544</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,371,107</td> <td>1,371,163</td> <td>56</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,116,722	1,116,722	0		受託収入	841	897	56		普及業務関係収入	0	0	0		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	0	0	0		金利収入・雑収入	0	0	0		前年度よりの繰越金	251,544	251,544	0		計	1,371,107	1,371,163	56																																																			
区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																				
収入																																																																																																								
運営費交付金	1,116,722	1,116,722	0																																																																																																					
受託収入	841	897	56																																																																																																					
普及業務関係収入	0	0	0																																																																																																					
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																					
科学研究費間接費収入	0	0	0																																																																																																					
金利収入・雑収入	0	0	0																																																																																																					
前年度よりの繰越金	251,544	251,544	0																																																																																																					
計	1,371,107	1,371,163	56																																																																																																					

支出				
業務経費	1,370,266	897,137	-473,129	
うち人件費（常勤役員・職員）	352,424	347,823	-4,601	
業務費（人件費を除く）	1,017,841	549,314	-468,528	
受託経費等	841	897	56	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	1,371,107	898,034	-473,074	

令和3年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	230,260	230,260	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	43	647	605	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	230,303	230,908	605	
支出				
業務経費	230,303	228,114	-2,189	
うち人件費（常勤役員・職員）	77,017	71,240	-5,776	
業務費（人件費を除く）	153,287	156,874	3,587	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	230,303	228,114	-2,189	

令和3年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	443,026	443,026	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	440	440	0	
科学研究費間接費収入	5,340	5,340	0	
金利収入・雑収入	7	7	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	448,813	448,813	0	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	448,813	437,394	-11,419	
うち人件費（常勤役員・職員）	137,390	142,002	4,612	
業務費（人件費を除く）	311,423	295,391	-16,032	
計	448,813	437,394	-11,419	

○決算書における自己収入について

・令和3年度の収入については予算と決算の差額660,015円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額42,897円に対して決算額647,433円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修料収入となっている。

○支出と運営費交付金債務残高について

・令和3年度の支出については予算と決算の差額486,682,106円が発生した。この差額については、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったことに加え、コロナの影響で予算想定時の業務執行が困難であった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期未処分利益として計上した。

○その他

- ・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

Ⅱ. 各法人に共通する個別的な視点

保有資産の管理・運用等について

○実物資産

<p>(1) 適切な執行管理と予算規模 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(2) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効</p>	<p>(a) 適切な執行管理 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効</p>	<p>(a) 適切な執行管理 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効</p>	<p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出版や外部研究費等による諸収入 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舎については所有していない。 <p>○主な保有資産</p> <table border="1" data-bbox="1190 226 2294 411"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿金額 (円)</th> <th>具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>研究所内</td> <td>3,671,408</td> <td>パーティション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>研究所内</td> <td>9,773,329</td> <td>電話機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>研究所内</td> <td>3,968,452</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。 <p>III. 適切な執行管理</p> <p>○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。</p> <p>IV. 自己収入の確保</p> <p>○普及業務関係収入の実績 647 千円 ※内訳：普及業務収入：647 千円、シンポジウム収入：0 千円 (参考) 令和3年度予算計画上の数値：43 千円 令和2年度実績：359 千円</p> <p>○競争的資金等獲得実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託収入 897 千円 	用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例		建物	研究所内	3,671,408	パーティション		工具器具備品	研究所内	9,773,329	電話機		ソフトウェア	研究所内	3,968,452		<p>○書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。</p> <p>○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自</p>
用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例																					
	建物	研究所内	3,671,408	パーティション																					
	工具器具備品	研究所内	9,773,329	電話機																					
	ソフトウェア	研究所内	3,968,452																						

<p>果のあるものについて前向きに検討する。</p>	<p>果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。</p>	<p>果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。</p>		<p>(参考) 令和3年度予算計画上の数値：842 千円 平成2年度実績：682 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費間接費収入 5,340 千円 <p>(参考) 令和3年度予算計画上の数値：5,340 千円 令和2年度実績：3,966 千円</p>	<p>己収入を適切な水準に維持した。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
----------------------------	--	--	--	--	--

<p>3. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	内部統制		
当該項目の重要度、困難度	困難度：	関連する政策評価・行政事業レビュー	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。</p> <p>③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築する。</p> <p>(b) 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。</p> <p>(c) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(d) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築する。</p> <p>(b) 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。</p> <p>(c) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(d) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修</p>	<p>(7) 内部統制</p> <p>○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。 役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。 以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター） 水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング 木曜日：正副ディレクター会議 総務グループミーティング <p>なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。</p> <p>○組織・業務運営におけるマネジメント上必要なデータの収集及び共有</p> <p>所内全体の在宅勤務実施による対面でのコミュニケーション不足を補うため、所内各担当の業務日報「RIETI 今日の出来事」を幹部間で共有しており、理事長及び幹部からのメッセージの伝達に活用している。</p> <p>○予算執行状況の確認</p> <p>令和3年度も引き続き、理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○PDCAの適切な実施</p> <p>部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用することにより監査内容の均質化に留意した。</p> <p>四半期ごとの科研費監査を実施。適正な収支管理が行われており、不正及び誤謬がないことを確認した。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>根拠</p> <p>定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等、所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施を着実に進めた。モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有し、改善・チェックを行い、PDCAを実施した。また、情報セキュリティに関しては、在宅勤務体制下でも受講可能なインターネット経由のeラーニングで実施した。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。</p>	

	を行う。	を行う。		<p>昨年度に引き続き計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。</p> <p>○研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修 eラーニング 実施期間：令和3年10月26日～令和4年1月25日 ・公文書管理に関する eラーニング研修を所内役職員対象に実施した。 実施期間：令和3年5月7日～5月31日 ・個人情報保護に関する eラーニング研修を所内役職員・研究員対象に実施した。 実施期間：令和4年1月11日～2月10日 <p>年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。</p>	<p>○情報セキュリティに関する職員教育は内部統制上の重要な課題であるとの認識に基づき、情報セキュリティ関連の eラーニングを実施した。また年末年始等長期休暇前、他組織を詐称したメールや Emotet への注意喚起など脅威となる事案の発生都度、研究所業務に即した心構え・対応手順をメールにて周知し研究所の職員の教育に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	------	------	--	--	--

3. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	情報管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(2) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p>	<p>主な評価指標</p>	<p>(8) 情報管理</p> <p>RIETI が取り扱う情報管理については、情報資産管理台帳を各部署にて最新版に更新し、情報資産の格付けや管理状況が適切かを CIO 補佐官による監査により確認した。</p> <p>○基幹業務システムの更改を実施するにあたり、各部署にて調達・運用していたシステムの基盤を統合し、BCP・DR を考慮したリスクマネジメントの向上に取り組んだ。</p> <p>○「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」令和3年度改定版に準拠し、所内セキュリティポリシーの改定を実施した。</p> <p>○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○ネットワークのセキュリティ診断を実施した。(7月)</p> <p>○標的型メール攻撃模擬訓練を所内役職員・研究員対象に2回実施し、RIETI セキュリティポリシーに定めた対応手順の周知と確認を実施した。</p> <p>○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>根拠</p> <p>情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する情報共有を定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持・向上に取り組んだ。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○令和3年度において年間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生はゼロ件であり、適切な運用となっている。</p> <p><課題と対応></p> <p>なし。</p> <p><その他事項></p> <p>なし。</p>

3. その他参考情報
なし。